

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長 殿
【提出日】	2022年12月28日提出
【計算期間】	第32特定期間 (自 2022年4月6日 至 2022年10月5日)
【ファンド名】	常陽3分法ファンド
【発行者名】	大和アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 小松 幹太
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【事務連絡者氏名】	西脇 保宏
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【電話番号】	03-5555-3431
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

一般社団法人投資信託協会による商品分類・属性区分は、次のとおりです。

商品分類表

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）
単位型投信	国内	株式
	海外	債券
追加型投信	内外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式				
一般	年1回	グローバル (含む日本)		
大型株				
中小型株	年2回	日本		
債券				
一般	年4回	北米	ファミリー ファンド	あり ()
公債		欧州		
社債	年6回 (隔月)	アジア		
その他債券		オセアニア		
クレジット属性 ()				
不動産投信	年12回 (毎月)	中南米		
その他資産 (投資信託証券) (資産複合 資産配分固定型) (株式、債券、不動産投信)	日々	アフリカ	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
資産複合 ()	その他 ()	中近東 (中東)		
資産配分固定型		エマージング		
資産配分変更型				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

(注1) 商品分類の定義

単位型・追加型	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行なわれないファンド
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンド
投資対象地域	国内	目論見書または投資信託約款(以下「目論見書等」といいます。)において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	海外	目論見書等において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	内外	目論見書等において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるもの
投資対象資産	株式	目論見書等において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるもの
	債券	目論見書等において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるもの
	不動産投信(リート)	目論見書等において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるもの
	その他資産	目論見書等において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券、不動産投信(リート)以外の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	資産複合	目論見書等において、株式、債券、不動産投信(リート)およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるもの
独立区分	MMF(マネー・マネージメント・ファンド)	「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMF
	MRF(マネー・リザーブ・ファンド)	「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRF
	ETF	投資信託及び投資法人に関する法律施行令(平成12年政令480号)第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第9条の4の2に規定する上場証券投資信託
補足分類	インデックス型	目論見書等において、各種指数に連動する運用成果をめざす旨の記載があるもの
	特殊型	目論見書等において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるもの

(注2) 属性区分の定義

投資対象 資産	株式	一般	大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのもの
		大型株	目論見書等において、主として大型株に投資する旨の記載があるもの
		中小型株	目論見書等において、主として中小型株に投資する旨の記載があるもの
	債券	一般	公債、社債、その他債券属性にあてはまらないすべてのもの
		公債	目論見書等において、日本国または各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。)に主として投資する旨の記載があるもの
		社債	目論見書等において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるもの
		その他債券	目論見書等において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるもの
		格付等クレジットによる属性	目論見書等において、特にクレジットに対して明確な記載があるもの
	不動産投信	目論見書等において、主として不動産投信(リート)に投資する旨の記載があるもの	
	その他資産	目論見書等において、主として株式、債券、不動産投信(リート)以外に投資する旨の記載があるもの	
	資産複合	目論見書等において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるもの	
	資産複合 資産配 分固定型	目論見書等において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるもの	
	資産複合 資産配 分変更型	目論見書等において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないもの	
決算頻度	年1回	目論見書等において、年1回決算する旨の記載があるもの	
	年2回	目論見書等において、年2回決算する旨の記載があるもの	
	年4回	目論見書等において、年4回決算する旨の記載があるもの	
	年6回(隔月)	目論見書等において、年6回決算する旨の記載があるもの	
	年12回(毎月)	目論見書等において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるもの	
	日々	目論見書等において、日々決算する旨の記載があるもの	
	その他	上記属性にあてはまらないすべてのもの	

投資対象地域	グローバル	目論見書等において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	日本	目論見書等において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	北米	目論見書等において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	欧州	目論見書等において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	アジア	目論見書等において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	オセアニア	目論見書等において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	中南米	目論見書等において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	アフリカ	目論見書等において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	中近東（中東）	目論見書等において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	エマージング	目論見書等において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産を源泉とする旨の記載があるもの
投資形態	ファミリーファンド	目論見書等において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するもの
	ファンド・オブ・ファンズ	「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズ
為替ヘッジ	あり	目論見書等において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行なう旨の記載があるもの
	なし	目論見書等において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行なう旨の記載がないもの
対象インデックス	日経225	目論見書等において、日経225に連動する運用成果をめざす旨の記載があるもの
	TOPIX	目論見書等において、TOPIXに連動する運用成果をめざす旨の記載があるもの
	その他の指数	目論見書等において、上記以外の指数に連動する運用成果をめざす旨の記載があるもの
特殊型	ブル・ベア型	目論見書等において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行なうとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動（一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。）をめざす旨の記載があるもの
	条件付運用型	目論見書等において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるもの
	ロング・ショート型 / 絶対収益追求型	目論見書等において、ロング・ショート戦略により収益の追求をめざす旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求をめざす旨の記載があるもの
	その他型	目論見書等において、特殊型のうち上記に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるもの

商品分類・属性区分の定義について、くわしくは、一般社団法人投資信託協会のホームページ(アドレス<http://www.toushin.or.jp/>)をご参照下さい。

< 信託金の限度額 >

- ・委託会社は、受託会社と合意のうえ、3,000億円を限度として信託金を追加することができます。
- ・委託会社は、受託会社と合意のうえ、限度額を変更することができます。

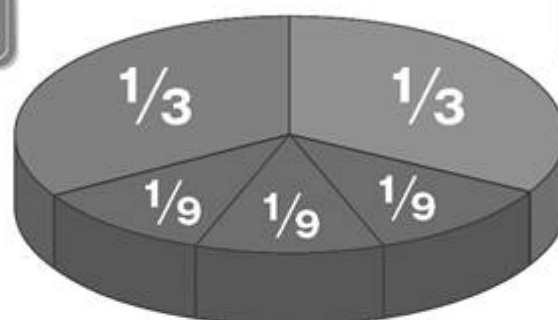
< ファンドの特色 >

1 わが国の株式(茨城企業の株式)、海外のリートおよび海外の公社債に投資します。

- 各資産の組入比率については、下記の標準組入比率を目処に投資を行ないます。

資産配分のイメージ

わが国の株式
(茨城企業の株式)



海外のリート

海外の公社債

(注) 海外の公社債への投資にあたっては、5つの通貨建ての公社債等の中から3つの通貨建ての公社債等を選定します。投資対象とする通貨建ての公社債等は、半年ごとに見直します。

※上記はイメージであり、実際の組入比率とは異なります。
※市場規模等によっては、組入比率を変更することがあります。

- 当ファンドは、複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。

■ 投資対象ファンド

- ①(FOFs専用) ダイワいばらきファンド(適格機関投資家専用)
- ②ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド
- ③ダイワ高格付米ドル債マザーファンド
- ④ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド
- ⑤ダイワ高格付英ポンド債マザーファンド
- ⑥ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド
- ⑦ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド

ファンドの仕組み

- 当ファンドは、複数の投資信託証券への投資を通じて、わが国の株式、海外のリートおよび海外の公社債に投資します。



(注) 海外の公社債を投資対象とする5つのマザーファンドのうち、当ファンドが投資する3つのマザーファンドを、以下「外債マザーファンド」といいます。外債マザーファンドの選定にあたっては、5つのマザーファンドのポートフォリオの最終利回りを参考とし、最終利回り上位の3つのマザーファンドに投資します。投資対象とする外債マザーファンドは、半年ごとに見直します。

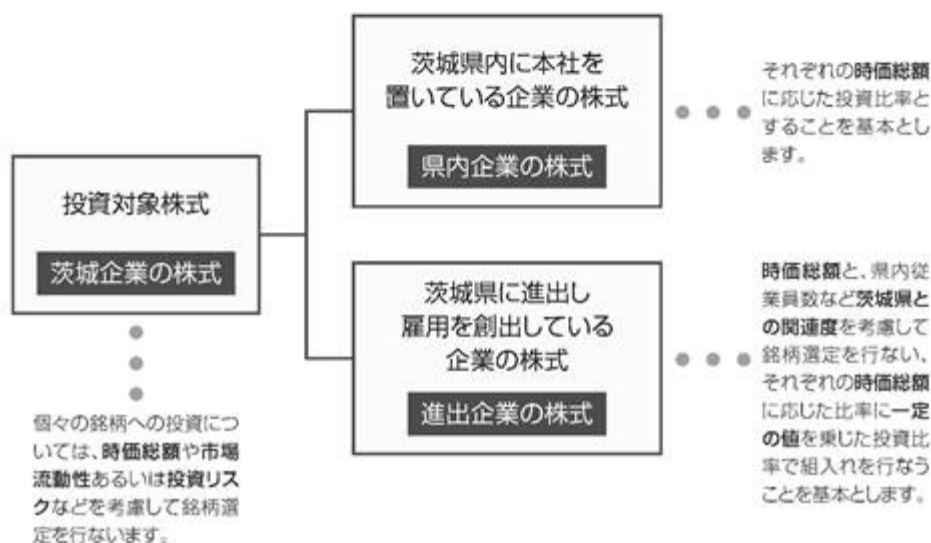
※くわしくは、「投資対象ファンドの概要」をご参照下さい。

2

わが国の株式への投資にあたっては、茨城企業（株式公開企業に限ります。）の株式に投資します。

- 茨城企業とは、茨城県内に本社^(注)を置いている企業（「県内企業」）と、茨城県に進出し雇用を創出している企業（「進出企業」）とします。

(注) 本社に準ずるものを含みます。以下同じ。



3 海外のリートへの投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析して、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案し投資銘柄を選定します。

- 組入れる銘柄の業種および国・地域配分の分散を考慮します。
- 海外のリークの運用は、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクが行ないます。

ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドにおける外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。

投資対象地域 (イメージ)



※上記はイメージであり、実際に投資するとは限りません。

〈コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクについて〉

- ・ 米国最初のリート専門の運用会社として1986年7月に設立。
- ・ リート運用では最大級の資産規模。
- ・ ワールドワイドなリサーチ力と運用力を有する。
- ・ 優先リートを含むハイブリッド証券などのインカム資産に加え、インフラ株といった実物資産クラスの運用を展開。
- ・ 所在地：アメリカ合衆国 ニューヨーク州 ニューヨーク

4 海外の公社債への投資にあたっては、米ドル、豪ドル、英ポンド、カナダ・ドル、ユーロの中から3つの通貨建ての公社債等を選定し、選定した各通貨建ての公社債等に投資します。

- 外債マザーファンドの選定にあたっては、5つのマザーファンドのポートフォリオの最終利回りを参考とし、最終利回り上位の3つのマザーファンドに投資します。投資対象とする外債マザーファンドは、半年ごとに見直します（外債マザーファンドの見直しは4月末、10月末に行ないます。）。

2022年10月末の見直し後、ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド、ダイワ高格付米ドル債マザーファンド、ダイワ高格付カナダドル債マザーファンドを投資対象とします。



- 投資する公社債等の格付けは、取得時においてAA格相当以上^{*}とすることを基本とします。

債券の格付けについて

信用度	ムーディーズの場合	S&Pの場合	フィッチ・レーティングスの場合
高い	Aaa	AAA	AAA
	Aa { Aa1, Aa2, Aa3 }	AA { AA+, AA, AA- }	AA { AA+, AA, AA- }
	A	A	A
	Baa	BBB	BBB
	Ba	BB	BB
	B	B	B
	Caa	CCC	CCC
	Ca	CC	CC
	C	C	C
低い		D	D

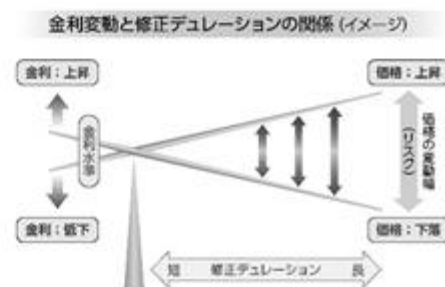
債券の格付けとは、償還時までの債券の元本、利息の支払いの確実性に関する将来の見通しを示すもので、ムーディーズ (Moody's)、S&Pグローバル・レーティング (S&P)、フィッチ・レーティングス (Fitch) といった格付会社が各債券の格付けを行なっています。付与された格付けは、随時見直しが行なわれ、発行体の財務状況の変化などによって格上げや格下げが行なわれることがあります。

^{*}ムーディーズでAa3以上またはS&PでAA-以上
(ダイワ高格付豪ドル債マザーファンドを通じて投資する公社債等の格付けは、ムーディーズでAa3以上またはS&PでAA-以上もしくはフィッチでAA-以上)

- 各マザーファンドにおいて、公社債等のポートフォリオの修正デュレーションは、3(年)程度から5(年)程度の範囲とすることを基本とします。

修正デュレーションについて

- 修正デュレーションとは、「金利が変動したときに債券価格がどのくらい変化するか」を示す指標です。
- 修正デュレーションが長いほど、金利が変動したときの債券価格の変動（ブレ幅）が大きくなります。



・保有実質外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。

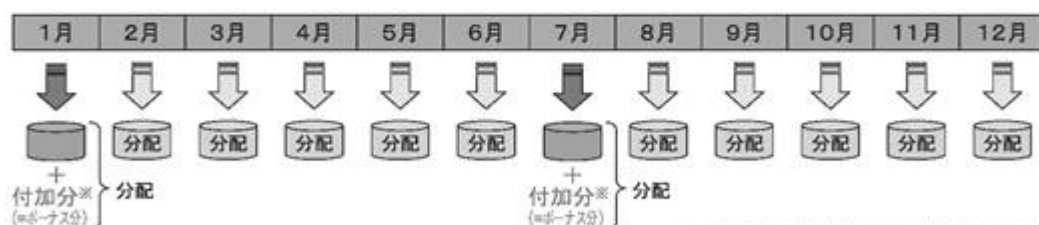
・大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、ファンドの特色1.～4.の運用が行なわれないことがあります。

5 毎月5日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

〈分配方針〉

- ①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- ②原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。1月と7月の計算期末については、今後の安定分配を継続するための分配原資の水準を考慮し、分配対象額の中から基準価額水準に応じて委託会社が決定する額を、上記継続分配相当額に付加して分配する場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

収益分配のイメージ



- ◆上記はイメージ図であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
- ◆分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
- ◆毎年1月および7月の計算期末にかかる分配金額について、基準価額の水準、分配対象額の状態等によっては、それ以外の月と同程度または下回る金額となる場合があります。
- ◆ファンドの基準価額は変動します。投資元本、利回りが保証されているものではありません。

[収益分配金に関する留意事項]

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払されると、その金額相当分、基準価額は下がります。

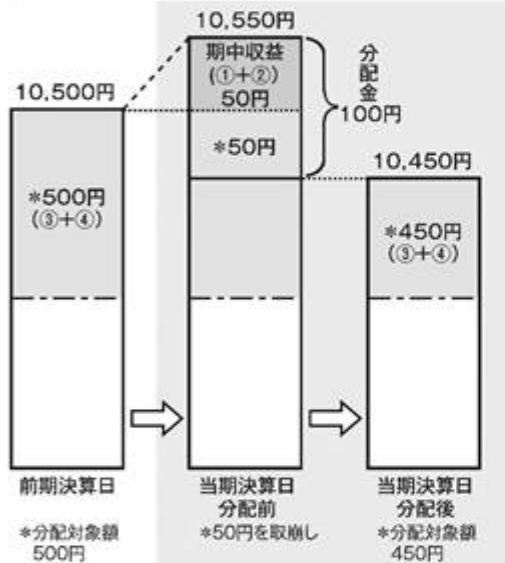
投資信託で分配金が
支払われるイメージ



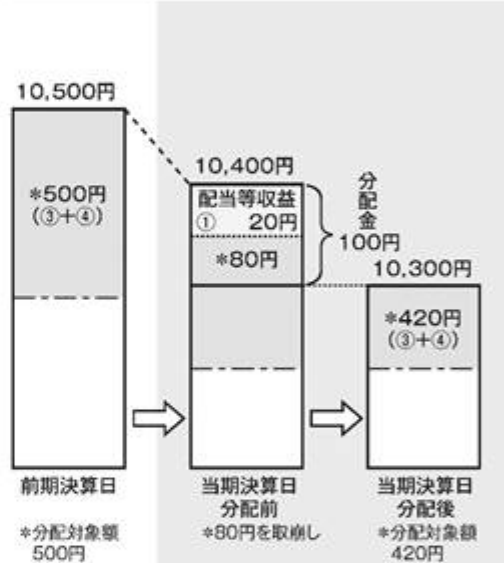
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

(前期決算日から基準価額が上昇した場合)



(前期決算日から基準価額が下落した場合)



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

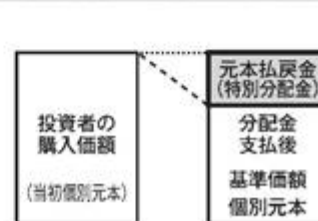
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさった場合も同様です。

(分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合)



(分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合)



普通分配金 … 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金 … 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ(特別分配金)減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、「4 手数料等及び税金 (5) 課税上の取扱い」をご参照下さい。

投資対象ファンドの概要

ファンド名	(FOFs専用) ダイワいばらきファンド（適格機関投資家専用）
基本方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
投資態度	<p>①主として茨城マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券に投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の90%程度以上に維持することを基本とします。</p> <p>③株式以外の資産(他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含みます。)への投資は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。</p> <p>④当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ専用とします。</p>
マザーファンドの投資態度	<p>①茨城企業(株式公開企業に限ります。)の株式へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②茨城企業とは、茨城県内に本社またはこれに準ずるものを置いている企業(以下、「県内企業」といいます。)と、茨城県に進出し雇用を創出している企業(以下、「進出企業」といいます。)とします。</p> <p>③信託財産の2割程度を上限に、TOPIX先物を買建てることのできるものとします。</p> <p>④実質株式組入比率は、通常の状態では90%程度以上に維持することを基本とします。</p> <p>⑤茨城企業の株式への投資のうち個々の銘柄への投資については、時価総額や市場流動性あるいは投資リスクなどを考慮して銘柄選定を行ないます。</p> <p>⑥県内企業の株式への投資については、それぞれの時価総額に応じた投資比率とすることを基本とします。</p> <p>⑦進出企業の株式への投資については、時価総額と、県内従業員数など茨城県との関連度を考慮して銘柄選定を行ない、それぞれの時価総額に応じた比率に一定の値を乗じた投資比率で組入れを行なうことを基本とします。</p>
信託期間	無期限（2007年1月22日当初設定）
決算日	毎年7月29日(休業日の場合翌営業日)
運用管理費用（信託報酬）	純資産総額に対して年率0.627%（税抜0.57%）
信託事務の諸費用および監査報酬	<p>①信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息および信託財産にかかる監査報酬ならびに当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。</p> <p>②信託財産に属する有価証券等に関連して発生した訴訟係争物たる権利その他の権利に基づいて益金が生じた場合、当該支払いに際して特別に必要となる費用（データ処理費用、郵送料等）は、受益者の負担とし、当該益金から支弁します。</p>
委託会社	大和アセットマネジメント株式会社
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社（再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）

[各投資対象ファンド共通]

大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

ファンド名	ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド
基本方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
投資態度等	<p>①海外の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)および店頭登録(登録予定を含みます。)の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざして分散投資を行ないます。</p> <p>②投資にあたっては、以下の方針に従って行なうことを基本とします。</p> <p>イ. 個別銘柄の投資価値を分析して、銘柄ごとの配当利回り、期待される成長性、相対的な割安度などを勘案し投資銘柄を選定します。</p> <p>ロ. 組入れる銘柄の業種および国・地域配分の分散を考慮します。</p> <p>③外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。</p> <p>④不動産投資信託証券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。</p> <p>⑤外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。</p>
信託期間	無期限（2005年6月24日当初設定）
決算日	毎年3月15日および9月15日（休業日の場合翌営業日）
運用管理費用（信託報酬）	かかりません。
信託事務の諸費用	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。
委託会社	大和アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社（再信託受託会社：株式会社日本カストディ銀行）

ファンド名	ダイワ高格付米ドル債マザーファンド	ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド
基本方針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。	
投資態度	①主として米ドル建ての公社債、ABS、MBSなど(以下「公社債等」といいます。)およびコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。	①主としてユーロ建ての公社債、ABS、MBSなど(以下「公社債等」といいます。)およびコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
	②米ドル建ての公社債等への投資にあたっては、以下の観点からポートフォリオを構築し、運用を行ないます。	②ユーロ建ての公社債等への投資にあたっては、以下の観点からポートフォリオを構築し、運用を行ないます。
	イ、各銘柄の格付けは、取得時においてAA格相当以上(S&PでAA-以上またはムーディーズでAa3以上)とすることを基本とします。 ロ、取得後、格付けの低下によってAA格相当以上でなくなった場合、委託会社の判断により当該銘柄を保有することもできますが、その範囲は、信託財産の純資産総額の10%程度を上限とします。 ハ、政府およびその代理機関が発行・保証する公社債等を除き、一発行体当たりの投資比率は、信託財産の純資産総額の10%程度を上限とします。 ニ、ポートフォリオの修正デュレーションは、3(年)程度から5(年)程度の範囲とすることを基本とします。	
	ホ、金利リスク調整のため、米国債先物取引等を利用することがあります。	ホ、金利リスク調整のため、ユーロ建ての国債先物取引等を利用することがあります。
	③為替については、米ドル建資産の投資比率を100%に近づけることを基本とします。	③為替については、ユーロ建資産の投資比率を100%に近づけることを基本とします。
	④有価証券取引、為替・短期資金取引の相手方の選定は、委託会社の社内規則に則って行ないます。	
信託期間	無期限(2002年3月28日当初設定)	無期限(2002年9月27日当初設定)
決算日	毎年3月5日および9月5日(休業日の場合翌営業日)	
運用管理費用(信託報酬)	かかりません。	
信託事務の諸費用	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。	
委託会社	大和アセットマネジメント株式会社	
受託会社	三井住友信託銀行株式会社(再信託受託会社:株式会社日本カストディ銀行)	

ファンド名	ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド
基本方針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
投資態度	<p>①主として豪ドル建ての公社債、ABS、MBSなど(以下「公社債等」といいます。)およびコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②豪ドル建ての公社債等への投資にあたっては、以下の観点からポートフォリオを構築し、運用を行ないます。</p> <p>イ. 各銘柄の格付けは、取得時においてAA格相当以上(S&PでAA-以上またはムーディーズでAa3以上もしくはフィッチでAA-以上)とすることを基本とします。</p> <p>ロ. 取得後、格付けの低下によってAA格相当以上でなくなった場合、委託会社の判断により当該銘柄を保有することもできますが、その範囲は、信託財産の純資産総額の10%程度を上限とします。</p> <p>ハ. 政府・州およびそれらの代理機関、国際機関等が発行・保証する公社債等を除き、一発行体当たりの投資比率は、信託財産の純資産総額の10%程度を上限とします。</p> <p>ニ. ポートフォリオの修正デュレーションは、3(年)程度から5(年)程度の範囲とすることを基本とします。</p> <p>ホ. 金利リスク調整のため、豪ドル建ての国債先物取引等を利用することがあります。</p> <p>③為替については、豪ドル建資産の投資比率を信託財産の純資産総額の100%に近づけることを基本とします。</p> <p>④有価証券取引、為替・短期資金取引の相手方の選定は、委託会社の社内規則に則って行ないます。</p>
信託期間	無期限(2002年10月31日当初設定)
決算日	毎年4月15日および10月15日(休業日の場合翌営業日)
運用管理費用(信託報酬)	かかりません。
信託事務の諸費用	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。
委託会社	大和アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社(再信託受託会社:株式会社日本カストディ銀行)

ファンド名	ダイワ高格付英債券マザーファンド	ダイワ高格付カナダドル債券マザーファンド
基本方針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。	
投資態度	①主として英債券建公社債(各種の債権や資産を担保・裏付けとして発行された証券を含みます。以下「公社債等」といいます。)およびコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。	①主としてカナダ・ドル建ての公社債(各種の債権や資産を担保・裏付けとして発行された証券を含みます。以下「公社債等」といいます。)およびコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
	②投資にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行なうことを基本とします。	②公社債等への投資にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行なうことを基本とします。
	イ. 投資対象の格付けは、取得時においてAA格相当以上(ムーディーズでAa3以上またはS&PでAA-以上)とすることを基本とします。 ロ. 取得後、格付けの低下によってAA格相当以上でなくなった場合、委託会社の判断により当該銘柄を保有することもできますが、その範囲は、合計で信託財産の純資産総額の10%程度を上限とします。 ハ. 国家機関(政府・州等を含みます。)、国際機関等、もしくはそれらに準ずると判断される機関およびそれらの代理機関等が発行・保証する公社債等を除き、一発行体当たりの投資比率は、信託財産の純資産総額の10%程度を上限とします。 ニ. ポートフォリオの修正デュレーションは、3(年)程度から5(年)程度の範囲を基本とします。	
	ホ. 金利リスク調整のため、英債券建ての国債先物取引等を利用することがあります。	ホ. 金利リスク調整のため、カナダ・ドル建ての国債先物取引等を利用することがあります。
	③外貨建資産の投資にあたっては、英債券建資産の投資比率合計を、信託財産の純資産総額の100%に近づけることを基本とします。	③為替については、カナダ・ドル建資産の投資比率を信託財産の純資産総額の100%に近づけることを基本とします。
	④保有外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。なお、保有外貨建資産の売買代金、償還金、利金等の受取りまたは支払いにかかる為替予約等を行なうことができるものとします。	④有価証券取引、為替・短期資金取引の相手方の選定は、委託会社の社内規則に則って行ないます。
信託期間	無期限(2005年12月16日当初設定)	無期限(2003年5月20日当初設定)
決算日	毎年4月5日および10月5日 (休業日の場合翌営業日)	毎年5月10日および11月10日 (休業日の場合翌営業日)
運用管理費用 (信託報酬)	かかりません。	
信託事務の諸費用	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。	
委託会社	大和アセットマネジメント株式会社	
受託会社	三井住友信託銀行株式会社(再信託受託会社:株式会社日本カストディ銀行)	

(2)【ファンドの沿革】

2007年1月19日

信託契約締結、当初設定、運用開始

(3)【ファンドの仕組み】

受益者	お申込者	
収益分配金(注)、償還金など お申込金(5)		
お取扱窓口	販売会社	<p>受益権の募集・販売の取扱い等に関する委託会社との契約(1)に基づき、次の業務を行ないません。</p> <p>受益権の募集の取扱い 一部解約請求に関する事務 収益分配金、償還金、一部解約金の支払いに関する事務 など</p>
1	収益分配金、償還金など お申込金(5)	
委託会社	大和アセットマネジメント株式会社	<p>当ファンドにかかる証券投資信託契約(以下「信託契約」といいます。)(2)の委託者であり、次の業務を行ないません。</p> <p>受益権の募集・発行 信託財産の運用指図 信託財産の計算 運用報告書の作成 など</p>
運用指図	2 損益 信託金(5)	
受託会社	<p>三井住友信託銀行株式会社</p> <p>再信託受託会社： 株式会社日本カストディ銀行</p>	<p>信託契約(2)の受託者であり、次の業務を行ないません。なお、信託事務の一部につき株式会社日本カストディ銀行に委託することができます。また、外国における資産の保管は、その業務を行なうに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行なう場合があります。</p> <p>委託会社の指図に基づく信託財産の管理・処分 信託財産の計算 など</p>
損益 投資		
投資対象	<p>投資対象ファンドの受益証券(振替受益権を含みます。) など (「ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド」における外貨建資産の運用にあたっては、投資顧問会社(コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク)(注2)に運用の指図にかかる権限を委託します。</p>	

(注1)「分配金再投資コース」の場合、収益分配金は自動的に再投資されます。

(注2)投資顧問会社は、委託会社との間の運用委託契約(3)に基づき、委託会社から権限の委託を受けて、同マザーファンドにおける外貨建資産の運用の指図を行ないません(4)。

1: 受益権の募集の取扱い、一部解約請求に関する事務、収益分配金、償還金、一部解約金の支払いに関する事務の内容等が規定されています。

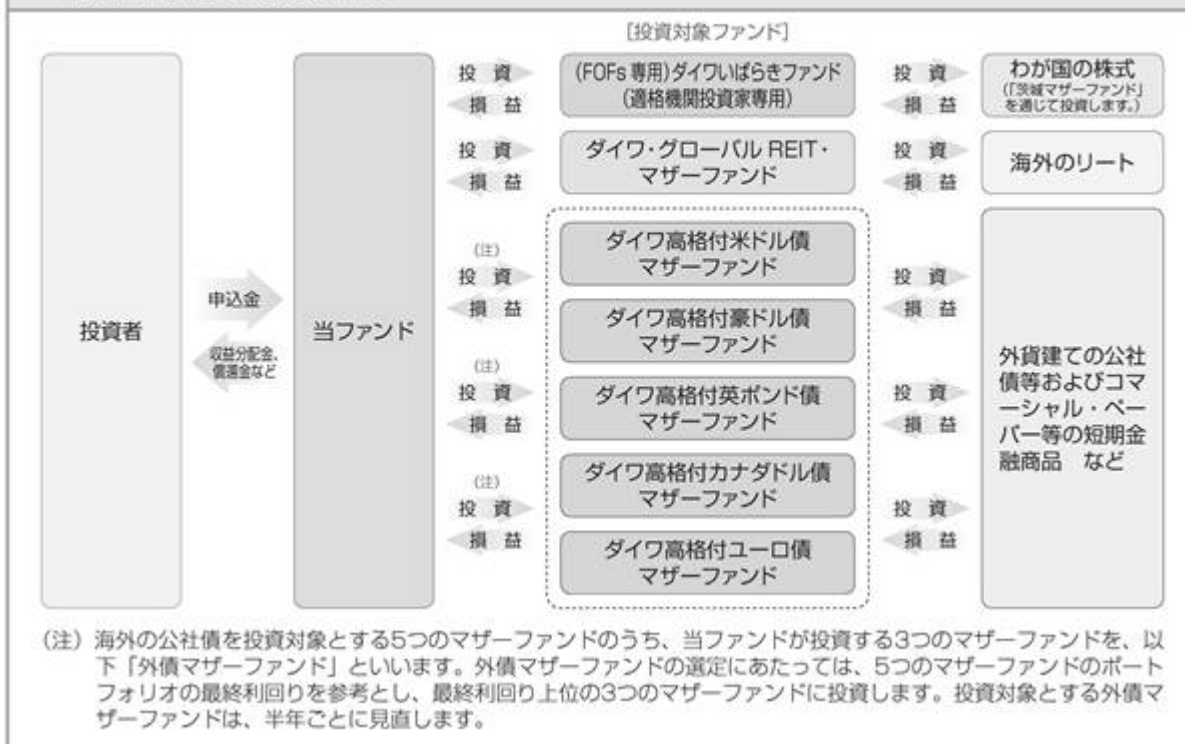
2: 「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づいて、あらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容に基づき締結されます。証券投資信託の運営に関する事項(運用方針、委託会社および受託会社の業務、受益者の権利、信託報酬、信託期間等)が規定されています。

- 3：運用指図権限委託の内容およびこれにかかる事務の内容、投資顧問会社が受ける報酬等が定められています。
- 4：投資顧問会社が法律に違反した場合、信託契約に違反した場合、信託財産に重大な損失を生ぜしめた場合等において、委託会社は、運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更することができます。
- 5：販売会社は、各取得申込受付日における取得申込金額の総額に相当する金額を、追加信託が行なわれる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払込みます。

委託会社および受託会社は、それぞれの業務に対する報酬を信託財産から収受します。また、販売会社には、委託会社から業務に対する代行手数料が支払われます。

ファンドの仕組み

- 当ファンドは、複数の投資信託証券への投資を通じて、わが国の株式、海外のリートおよび海外の公社債に投資します。



< 委託会社の概況（2022年10月末日現在） >

・資本金の額 151億7,427万2,500円

・沿革

1959年12月12日	大和証券投資信託委託株式会社として設立
1960年 2月17日	「証券投資信託法」に基づく証券投資信託の委託会社の免許取得
1960年 4月 1日	営業開始
1985年11月 8日	投資助言・情報提供業務に関する兼業承認を受ける。
1995年 5月31日	「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づき投資顧問業の登録を受ける。
1995年 9月14日	「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づく投資一任契約にかかる業務の認可を受ける。
2007年 9月30日	「金融商品取引法」の施行に伴い、同法第29条の登録を受けたものとみなされる。

（金融商品取引業者登録番号：関東財務局長（金商）第352号）

2020年 4月 1日 大和アセットマネジメント株式会社に商号変更

・大株主の状況

名 称	住 所	所有 株式数	比率
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	株 2,608,525	% 100.00

2【投資方針】

(1)【投資方針】

主要投資対象

下記の各ファンド(2.から7.までに掲げるファンドを、以下総称して「マザーファンド」といいます。)の受益証券(振替受益権を含みます。以下同じ。)を主要投資対象とします。

1. (F0Fs専用)ダイワいばらきファンド(適格機関投資家専用)の受益証券
2. ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドの受益証券
3. ダイワ高格付米ドル債マザーファンドの受益証券
4. ダイワ高格付豪ドル債マザーファンドの受益証券
5. ダイワ高格付英ポンド債マザーファンドの受益証券
6. ダイワ高格付カナダドル債マザーファンドの受益証券
7. ダイワ高格付ユーロ債マザーファンドの受益証券

投資態度

イ. 主として複数の投資信託証券を通じて、国内株式、海外の不動産投資信託証券および海外の公社債に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

ロ. 各投資信託証券の組入比率については、下記の標準組入比率を目処に投資を行ないます。ただし、市場規模等によっては、組入比率を変更することがあります。

(F0Fs専用)ダイワいばらきファンド(適格機関投資家専用)の受益証券 (A)

...信託財産の純資産総額の3分の1

ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドの受益証券 (B)

...信託財産の純資産総額の3分の1

ダイワ高格付米ドル債マザーファンドの受益証券 (C)

ダイワ高格付豪ドル債マザーファンドの受益証券 (D)

ダイワ高格付英ポンド債マザーファンドの受益証券 (E)

ダイワ高格付カナダドル債マザーファンドの受益証券 (F)

ダイワ高格付ユーロ債マザーファンドの受益証券 (G)

(C)、(D)、(E)、(F)、(G)のうち、3つのファンド(以下総称して「外債マザーファンド」といいます。)の受益証券にそれぞれ信託財産の純資産総額の9分の1

ハ. 外債マザーファンドの選定にあたっては、(C)、(D)、(E)、(F)、(G)の5つのファンドのポートフォリオの最終利回りを参考とし、最終利回り上位の3つのファンドの受益証券に投資することを

めざします。投資対象とする外債マザーファンドは、半年ごと（初回は2007年4月末）に見直しを行ないます。

(A)から(G)までのファンドの受益証券を、以下総称して「指定投資信託証券」といいます。

ニ．保有実質外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。

ホ．当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

<投資先ファンドについて>

投資先ファンドの選定の方針は次のとおりです。

投資先ファンド	(F0Fs専用)ダイワいばらきファンド(適格機関投資家専用)
選定の方針	わが国の株式を主要投資対象とし、茨城企業の株式へ実質的に投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なうファンドである。

くわしくは「1 ファンドの性格 (1) ファンドの目的及び基本的性格<ファンドの特色>」をご参照下さい。

(2)【投資対象】

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。

以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．約束手形

ハ．金銭債権のうち、投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第22条第1項第6号に掲げるもの

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

委託会社は、信託金を、次の1.から7.までに掲げる証券投資信託の受益証券（振替受益権を含みません。以下同じ。）、ならびに次の8.および9.に掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。（次の2.から7.までに掲げる親投資信託を、以下総称して「マザーファンド」といいます。）

1. (F0Fs専用)ダイワいばらきファンド(適格機関投資家専用)の受益証券

2. ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドの受益証券

3. ダイワ高格付米ドル債マザーファンドの受益証券

4. ダイワ高格付豪ドル債マザーファンドの受益証券

5. ダイワ高格付英ポンド債マザーファンドの受益証券

6. ダイワ高格付カナダドル債マザーファンドの受益証券

7. ダイワ高格付ユーロ債マザーファンドの受益証券

8. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等

9. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

委託会社は、信託金を、前に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

< 投資先ファンドについて >

ファンドの純資産総額の10%を超えて投資する可能性がある投資先ファンドの内容は次のとおりです。

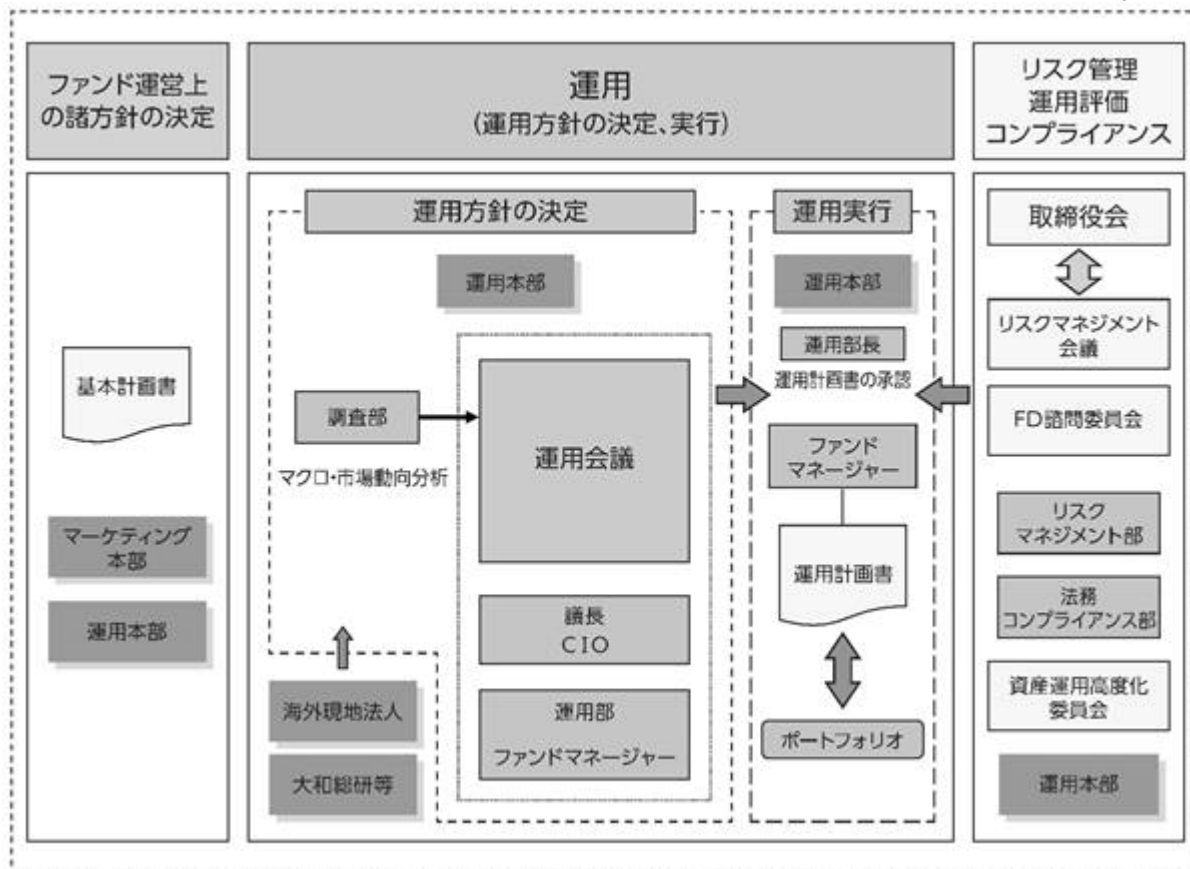
投資先ファンドの名称	（FOFs専用）ダイワいばらきファンド（適格機関投資家専用）
運用の基本方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要な投資対象	茨城マザーファンドを通じて、わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式に投資します。
委託会社の名称	大和アセットマネジメント株式会社

くわしくは「1 ファンドの性格（1）ファンドの目的及び基本的性格<ファンドの特色>」をご参照下さい。

(3) 【運用体制】

運用体制

ファンドの運用体制は、以下のとおりとなっています。



運用方針の決定にかかる過程

運用方針は次の過程を経て決定しております。

イ．基本計画書の策定

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を商品担当役員の決裁により決定します。

ロ．基本的な運用方針の決定

CIOが議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

ハ．運用計画書の作成・承認

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

職務権限

ファンド運用の意思決定機能を担う運用本部において、各職位の主たる職務権限は、社内規則によって、次のように定められています。

イ．CIO (Chief Investment Officer) (1名)

運用最高責任者として、次の職務を遂行します。

- ・基本的な運用方針の決定
- ・その他ファンドの運用に関する重要事項の決定

ロ．Deputy-CIO (0～5名程度)

CIOを補佐し、その指揮を受け、職務を遂行します。

ハ．インベストメント・オフィサー (0～5名程度)

CIOおよびDeputy-CIOを補佐し、その指揮を受け、職務を遂行します。

二．運用部長（各運用部に1名）

ファンドマネージャーが策定する運用計画を決定します。

ホ．運用チームリーダー

ファンドの基本的な運用方針を策定します。

ヘ．ファンドマネージャー

ファンドの運用計画を策定して、これに沿ってポートフォリオを構築します。

リスクマネジメント会議、FD諮問委員会および資産運用高度化委員会

次のとおり各会議体等において必要な報告・審議等を行なっています。これら会議体等の事務局となる部署の人員は35～45名程度です。

イ．リスクマネジメント会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用リスクの状況・運用リスク管理等の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

ロ．FD諮問委員会

取締役会の諮問委員会として、ファンド組成・運用に関わる会議体等に対する牽制に資する事項について、取締役会に意見を述べます。

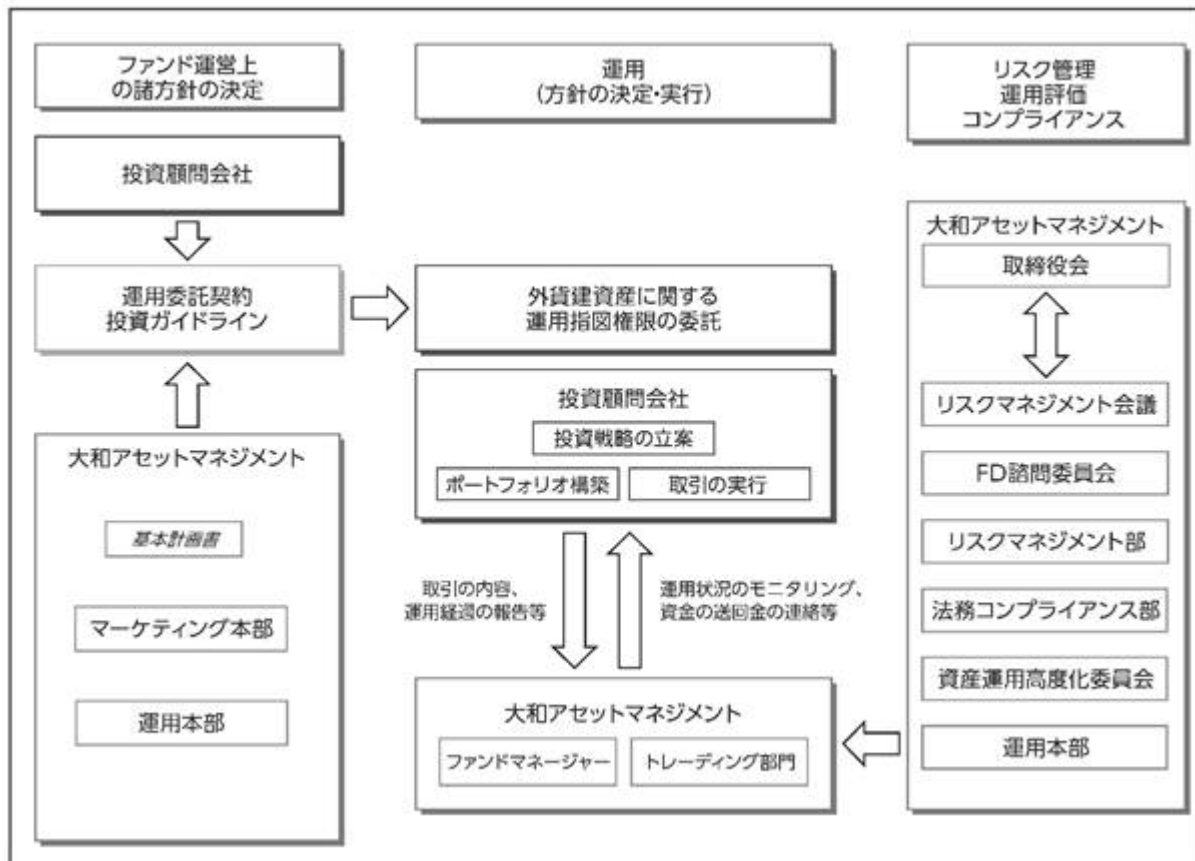
ハ．資産運用高度化委員会

資産運用高度化への取組みについて報告・検討し、必要事項を審議・決定します。

受託会社に対する管理体制

受託会社に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行なっています。また、受託会社より内部統制の整備および運用状況の報告書を受け取っています。

海外リートにかかる運用体制について（マザーファンドにかかるものを含みます。）



イ．ファンド運営上の諸方針の決定

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を商品担当役員の決裁により決定します。なお、マザーファンドでは、投資顧問会社に外貨建資産の運用の指図にかかる権限を委託します。このため、当該投資顧問会社と委託会社の間で締結する運用委託契約に基づく投資ガイドラインに、このファンド運営上の諸方針が反映されます。

ロ．運用の実行

投資顧問会社は、投資ガイドラインに基づき、投資戦略の立案、ポートフォリオ構築を行ない、取引を実行します。

ハ．モニタリング

委託会社は、投資顧問会社との間で取引の内容、運用経過の報告等を受け、資金動向等について必要な連絡を取るとともに、運用の状況、投資ガイドラインの遵守状況等をモニタリングします。

また、定期的なアンケートの実施およびコンプライアンスレポートの徴求により、運用体制、管理体制、コンプライアンス体制等についての報告を受けています。さらに、現地訪問による調査も行なっています。

ニ．リスクマネジメント会議、FD諮問委員会および資産運用高度化委員会

（前 に同じ。）

上記の運用体制は2022年10月末日現在のものであり、変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。

原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。1月と7月の計算期末については、今後の安定分配を継続するための分配原資の水準を考慮し、分配対象額の中から基準価額水準に応じ

で委託会社が決定する額を、上記継続分配相当額に付加して分配する場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、第1および第2計算期末には、収益の分配は行ないません。

留保益は、前(1)に基づいて運用します。

(5)【投資制限】

株式(信託約款)

株式への直接投資は、行ないません。

投資信託証券(信託約款)

投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。

同一銘柄の投資信託証券(信託約款)

イ. 委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の投資信託証券の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の50を超えることとなる投資の指図をしません。

ロ. 前イ.にかかわらず、委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の投資信託証券で、その約款または規約においてファンド・オブ・ファンズにのみ取得されることが定められているものの時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の50を超える投資の指図をすることができるものとします。

外貨建資産(信託約款)

イ. 外貨建資産への直接投資は、行ないません。

ロ. マザーファンドを通じて行なう外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

特別の場合の外貨建有価証券への投資制限(信託約款)

マザーファンドを通じた外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

外国為替予約取引(信託約款)

委託会社は、マザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額(信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。)について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、マザーファンドを通じて外国為替の売買の予約を指図することができます。

信用リスク集中回避(信託約款)

一般社団法人投資信託協会規則に定める一者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

資金の借入れ(信託約款)

イ. 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

ロ．一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間、または解約代金の入金日までの間、もしくは償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金借入額は、借入指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

ハ．収益分配金の再投資にかかる借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

ニ．借入金の利息は信託財産中から支弁します。

<参考> 投資対象ファンドについて

下記以外の項目（「基本方針」、「投資態度」、「運用管理費用（信託報酬）」等）については、「1 ファンドの性格 (1) ファンドの目的及び基本的性格 <ファンドの特色>」をご参照下さい。

1. (F0Fs専用) ダイワいばらきファンド (適格機関投資家専用)

主な投資制限	マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。 株式への実質投資割合には、制限を設けません。 投資信託証券（マザーファンドの受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資は、行ないません。
収益分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。 原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 留保益は、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用します。
販売手数料	ありません。
償還条項	信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。

2. ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

主な投資制限	株式への直接投資は、行ないません。 投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
運用指図 権限の委託	委託会社は、運用の指図に関する権限のうち、外貨建資産の運用に関する権限を次の者に委託します。 コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク New York, New York, USA 前 の規定にかかわらず、前 により委託を受けた者が、法律に違反した場合、信託契約に違反した場合、信託財産に重大な損失を生ぜしめた場合等において、委託会社は、運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更することができます。

収益分配方針	信託財産から生ずる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配は行ないません。
販売手数料	ありません。
償還条項	信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。

3. ダイワ高格付米ドル債マザーファンド
4. ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド
5. ダイワ高格付英ポンド債マザーファンド
6. ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド
7. ダイワ高格付ユーロ債マザーファンド

主な投資制限	<p><ダイワ高格付英ポンド債マザーファンド以外></p> <p>株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権（新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているものの新株予約権に限ります。）の行使等により取得したものに限りします。</p> <p>株式および株式を組入可能な投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p> <p><ダイワ高格付英ポンド債マザーファンド></p> <p>株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権（新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているものの新株予約権に限ります。）の行使等により取得したものに限りします。</p> <p>株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p>
収益分配方針	信託財産から生ずる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配は行ないません。
販売手数料	ありません。
償還条項	信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。

3【投資リスク】

(1) 価額変動リスク

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式、公社債、不動産投資信託証券など値動きのある証券（外国証券には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。委託会社の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

投資信託は預貯金とは異なります。

投資者のみなさまにおかれましては、当ファンドの内容・リスクを十分ご理解のうえお申込み下さいますよう、よろしくお願い申し上げます。

基準価額の主な変動要因については、次のとおりです。

株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。）。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

公社債の価格変動（価格変動リスク・信用リスク）

公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します（値動きの幅は、残存期間、発行体、公社債の種類等により異なります。）。また、公社債の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が財政難、経営不安等により、利息および償還金をあらかじめ決定された条件で支払うことができなくなった場合（債務不履行）、またはできなくなることが予想される場合には、大きく下落します（利息および償還金が支払われないこともあります。）。組入公社債の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

リート（不動産投資信託）への投資に伴うリスク

イ．リートは、株式と同様に金融商品取引所等で売買され、その価格は、不動産市況に対する見通しや市場における需給等、さまざまな要因で変動します。

- ・リートには資産規模が小さく、流動性が低いものもあります。このようなリートへの投資は、流動性の高い株式等に比べ、より制約を受けることが考えられます。
- ・金利の上昇局面においては、他の、より利回りの高い債券等との比較でリートに対する投資価値が相対的に低下し、価格が下落することも想定されます。

ロ．リートの価格や配当は、リートの収益や財務内容の変動の影響を受けます。

- ・リートの収益は、所有する不動産から得られる賃料収入がその大半を占めます。したがって、賃料水準や入居率の低下等により賃料収入が減少した場合には、リートの収益が悪化し、価格や配当が下落することが考えられます。
- ・リートの資産価値は、所有する不動産の評価等により変動します。市況の悪化、不動産の老朽化等によってリートの資産価値が低下した場合には、価格が下落することがあります。なお、実物資産である不動産には、人的災害、自然災害等に伴って大きな損害が発生する可能性もあり、このような場合、リートの価格が大幅に下落することも想定されます。
- ・リートでは、投資資金を調達するために金融機関等から借入れを行なうことがあります。したがって、金利上昇局面において金利負担等が増加し、収益の悪化要因となることが考えられます。
- ・法人形態のリートでは、経営陣の運営如何によっては収益や財務内容が著しく悪化する可能性があります。リートが倒産等に陥り、投資資金が回収できなくなることもありえます。

ハ．リートに関する法制度（税制、会計制度等）が変更となった場合、リートの価格や配当に影響を与えることが想定されます。

- ・その他、不動産を取巻く規制（建築規制、環境規制等）に変更があった場合も、リートの価格や配当に影響を受けることが考えられます。
- ・金融商品取引所が定める基準に抵触する等の理由から、リートが上場廃止になることもあります。

二．組入リートの市場価格が下落した場合、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

外国証券への投資に伴うリスク

イ．為替リスク

外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

当ファンドにおいては、保有実質外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。そのため、外貨建資産を実質的に組入れた部分は、為替レートの変動の影響を直接受けます。

ロ．カンントリー・リスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となる場合があります。

その他

イ．解約申込みがあった場合には、解約資金を手当てするため組入証券を売却しなければならないことがあります。その際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

ロ．ファンド資産をコール・ローン、譲渡性預金証書等の短期金融資産で運用する場合、債務不履行により損失が発生することがあります（信用リスク）。この場合、基準価額が下落する要因となります。

(2)換金性等が制限される場合

通常と異なる状況において、ご換金に制限を設けることがあります。

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、ご換金の申込みの受付けを中止することがあります。ご換金の申込みの受付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日のご換金の申込みを撤回できます。ただし、受益者がそのご換金の申込みを撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日にご換金の申込みを受付けたものとして取扱います。

(3)その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

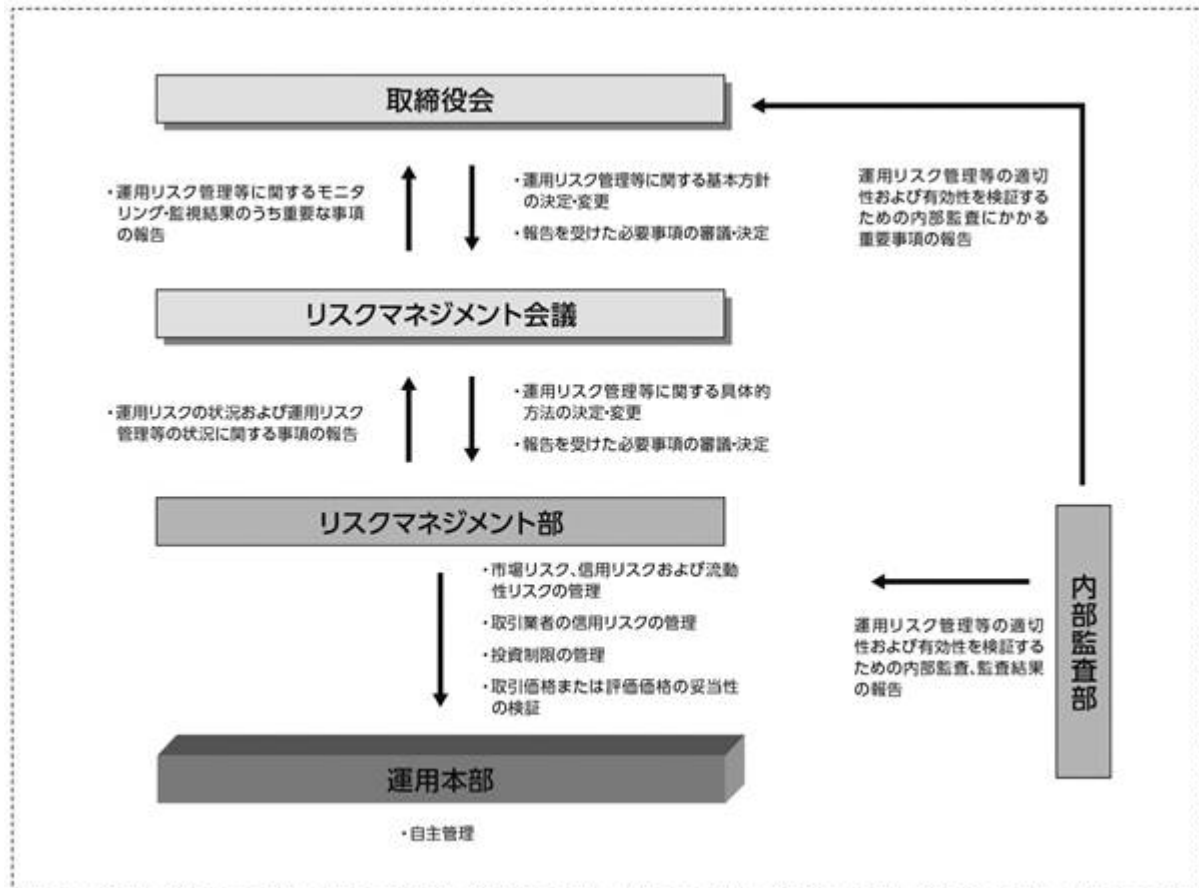
流動性リスクに関する事項

- ・ 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。

これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

(4)リスク管理体制

運用リスク管理体制（ ）は、以下のとおりとなっています。



流動性リスクに対する管理体制

- ・ 委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行いません。
- ・ 取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

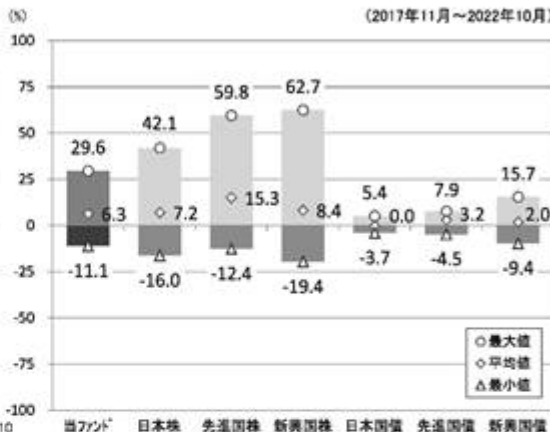
参考情報

- 下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。右のグラフは過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。また左のグラフはファンドの過去5年間における年間騰落率の推移を表示しています。

ファンドの年間騰落率と分配金再投資基準価額の推移



他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



- ※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。
- ※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- ※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。
- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
 - ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
 - ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※資産クラスについて

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債：NOMURA-BPI国債
先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債：JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス— エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●東証株価指数（TOPIX）の指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社「J P X」総研または株式会社「J P X」総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利は「J P X」が有します。「J P X」は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>] ●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス— エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

販売会社におけるお買付時の申込手数料の料率の上限は、2.2%（税抜2.0%）となっています。具体的な手数料の料率等については、販売会社にお問合わせ下さい。

申込手数料には、消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）が課されます。

「分配金再投資コース」の収益分配金の再投資の際には、申込手数料はかかりません。

申込手数料は、お買付時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

(2) 【換金（解約）手数料】

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

ありません。

(3) 【信託報酬等】

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年率1.056%（税抜0.96%）を乗じて得た額とします。信託報酬は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。信託報酬は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。

信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を、信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。

信託報酬にかかる委託会社、販売会社、受託会社への配分については、次のとおりです。

	委託会社	販売会社 （各販売会社の 取扱純資産総額に 応じて）	受託会社
200億円以下の部分	年率0.413% （税抜）	年率0.497% （税抜）	年率0.05% （税抜）
200億円超500億円以下の部分	年率0.373% （税抜）	年率0.537% （税抜）	
500億円超の部分	年率0.333% （税抜）	年率0.577% （税抜）	

上記の信託報酬の配分には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

前 の販売会社への配分は、販売会社の行なう業務に対する代行手数料であり、委託会社が一旦信託財産から収受した後、販売会社に支払われます。

委託会社は、「ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド」の投資顧問会社が受ける報酬を支払うものとし、その額は当該マザーファンドの日々の純資産総額に年率0.57%以内の率を乗じて得た額とします。報酬の支払いは、毎年3月15日および9月15日または信託終了のときに行なうものとします。

投資対象ファンドの信託報酬等については、「1 ファンドの性格 (1)ファンドの目的及び基本的性格 <ファンドの特色>」をご参照下さい。なお、当ファンドの信託報酬に投資対象ファンドの信託報酬を加えた、投資者が実質的に負担する信託報酬率は、年率1.265%（税抜1.15%）程度です（当ファンドにおける実際の投資信託証券の組入状況により変動します。）。

前 の実質的に負担する信託報酬にかかる委託会社、販売会社、受託会社への配分については、次のとおりです。ただし、この値は目安であり、（F0Fs専用）ダイワいばらきファンド（適格機関投資家専用）の投資信託証券への実際の組入状況により報酬率は変動します。

	委託会社	販売会社 （各販売会社の 取扱純資産総額に 応じて）	受託会社
200億円以下の部分	年率0.58%程度 （税抜）	年率0.50%程度 （税抜）	年率0.07%程度 （税抜）
200億円超500億円以下の部分	年率0.54%程度 （税抜）	年率0.54%程度 （税抜）	
500億円超の部分	年率0.50%程度 （税抜）	年率0.58%程度 （税抜）	

上記の実質的に負担する信託報酬の配分には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

信託報酬を対価とする役務の内容は、配分先に応じて、それぞれ以下のとおりです。

委託会社：ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価

販売会社：運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価

受託会社：運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

(4) 【その他の手数料等】

信託財産において資金借入れを行なった場合、当該借入金の利息は信託財産中より支弁します。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息および信託財産にかかる監査報酬ならびに当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

信託財産に属する有価証券等に関連して発生した訴訟係争物たる権利その他の権利に基づいて益金が生じた場合、当該支払いに際して特別に必要となる費用（データ処理費用、郵送料等）は、受益者の負担とし、当該益金から支弁します。

信託財産で有価証券の売買を行なう際に発生する売買委託手数料、当該売買委託手数料にかかる消費税等に相当する金額、信託財産に属する資産を外国で保管する場合の費用は、信託財産中より支弁します。

（ ）「その他の手数料等」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

< 投資対象ファンドより支弁する手数料等 >

各ファンドの投資対象等に応じて、信託財産に関する租税、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を支弁します。その他、マザーファンドを除く投資対象ファンドからは監査報酬を支弁します。

(5) 【課税上の取扱い】

課税上は株式投資信託として取扱われます。

個人の投資者に対する課税

イ．収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として課税され、20%（所得税15%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。ただし、2037年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課され、税率は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）となります。

ロ．解約金および償還金に対する課税

一部解約時および償還時の差益（解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益）については、譲渡所得とみなされ、20%（所得税15%および地方税5%）の税率により、申告分離課税が適用されます。ただし、2037年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課され、税率は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）となります。

ハ．損益通算について

一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、上場株式等（特定公社債、公募公社債投資信託を含みます。）の譲渡益および償還差益と相殺することができ、申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得および利子所得との損益通算も可能となります。また、翌年以後3年間、上場株式等の譲渡益・償還差益および配当等・利子から繰越控除することができます。一部解約時および償還時の差益については、他の上場株式等の譲渡損および償還差損との相殺が可能となります。

なお、特定口座にかかる課税上の取扱いにつきましては、販売会社にお問合わせ下さい。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA（ジュニアニーサ）」をご利用の場合

公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA（ジュニアニーサ）」の適用対象です。毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります（他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。）。

ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方となります。当ファンドの非課税口座における取扱いは販売会社により異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。

法人の投資者に対する課税

法人の投資者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として課税され、15%（所得税15%）の税率で源泉徴収（ ）され法人の受取額となります。地方税の源泉徴収はありません。収益分配金のうち

所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金(特別分配金)には課税されません。ただし、2037年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課され、税率は15.315%(所得税15%および復興特別所得税0.315%)となります。なお、益金不算入制度の適用はありません。

源泉徴収された税金は法人税額から控除されます。

<注1> 個別元本について

投資者ごとの信託時の受益権の価額等(申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額は含まれません。)が当該投資者の元本(個別元本)にあたります。

投資者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該投資者が追加信託を行なうつど当該投資者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

投資者が元本払戻金(特別分配金)を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該投資者の個別元本となります。

個別元本について、詳しくは販売会社にお問合せ下さい。

<注2> 収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」（投資者ごとの元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

投資者が収益分配金を受取る際、イ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該投資者の個別元本と同額の場合または当該投資者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、ロ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

- () 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- () 上記は、2022年10月末日現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。
- () 課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

(1)【投資状況】（2022年10月31日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	351,332,211	33.29
内 日本	351,332,211	33.29
親投資信託受益証券	702,490,159	66.56
内 日本	702,490,159	66.56
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	1,668,644	0.16
純資産総額	1,055,491,014	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2)【投資資産】（2022年10月31日現在）

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 または 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	ダイワいばらきファンド	日本	投資信託 受益証券	264,298,662	1.3670 361,296,270	1.3293 351,332,211	33.29
2	ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	日本	親投資信 託受益証 券	92,469,284	3.4580 319,758,784	3.5592 329,116,675	31.18
3	ダイワ高格付米ドル債マザーファンド	日本	親投資信 託受益証 券	60,639,027	2.0421 123,830,957	2.0831 126,317,157	11.97
4	ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド	日本	親投資信 託受益証 券	54,786,924	2.2351 122,454,253	2.2845 125,160,727	11.86
5	ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド	日本	親投資信 託受益証 券	37,346,610	3.2174 120,158,983	3.2639 121,895,600	11.55

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資信託受益証券	33.29%
親投資信託受益証券	66.56%
合計	99.84%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第13特定期間末 (2013年4月5日)	4,792,795,017	4,799,378,842	0.7280	0.7290
第14特定期間末 (2013年10月7日)	4,243,205,683	4,249,122,889	0.7171	0.7181
第15特定期間末 (2014年4月7日)	4,101,385,313	4,106,653,568	0.7785	0.7795
第16特定期間末 (2014年10月6日)	3,728,720,234	3,733,239,931	0.8250	0.8260
第17特定期間末 (2015年4月6日)	3,301,274,965	3,304,704,157	0.9627	0.9637
第18特定期間末 (2015年10月5日)	2,615,608,522	2,618,530,086	0.8953	0.8963
第19特定期間末 (2016年4月5日)	2,286,635,219	2,289,318,184	0.8523	0.8533
第20特定期間末 (2016年10月5日)	2,100,496,290	2,103,039,877	0.8258	0.8268
第21特定期間末 (2017年4月5日)	2,039,358,888	2,041,659,305	0.8865	0.8875

第22特定期間末 (2017年10月5日)	2,003,620,028	2,005,726,094	0.9514	0.9524
第23特定期間末 (2018年4月5日)	1,681,827,590	1,683,650,383	0.9227	0.9237
第24特定期間末 (2018年10月5日)	1,640,553,399	1,642,265,297	0.9583	0.9593
第25特定期間末 (2019年4月5日)	1,545,209,106	1,546,835,758	0.9499	0.9509
第26特定期間末 (2019年10月7日)	1,436,557,518	1,438,094,945	0.9344	0.9354
第27特定期間末 (2020年4月6日)	1,087,352,510	1,088,713,751	0.7988	0.7998
第28特定期間末 (2020年10月5日)	1,209,504,774	1,210,807,426	0.9285	0.9295
第29特定期間末 (2021年4月5日)	1,282,549,595	1,283,750,165	1.0683	1.0693
第30特定期間末 (2021年10月5日)	1,129,856,478	1,130,941,809	1.0410	1.0420
2021年10月末日	1,173,647,362	-	1.0899	-
11月末日	1,122,161,108	-	1.0657	-
12月末日	1,150,178,746	-	1.1043	-
2022年1月末日	1,075,258,485	-	1.0304	-
2月末日	1,058,586,869	-	1.0177	-
3月末日	1,126,652,294	-	1.0917	-
第31特定期間末 (2022年4月5日)	1,122,672,933	1,123,705,050	1.0877	1.0887
4月末日	1,099,779,428	-	1.0836	-
5月末日	1,088,023,755	-	1.0742	-
6月末日	1,086,468,565	-	1.0727	-
7月末日	1,098,393,717	-	1.0832	-
8月末日	1,092,778,167	-	1.0778	-
9月末日	1,029,614,324	-	1.0177	-
第32特定期間末 (2022年10月5日)	1,049,946,269	1,050,958,071	1.0377	1.0387
10月末日	1,055,491,014	-	1.0432	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第13特定期間	0.0060

第14特定期間	0.0060
第15特定期間	0.0060
第16特定期間	0.0060
第17特定期間	0.0060
第18特定期間	0.0060
第19特定期間	0.0060
第20特定期間	0.0060
第21特定期間	0.0060
第22特定期間	0.0060
第23特定期間	0.0060
第24特定期間	0.0060
第25特定期間	0.0060
第26特定期間	0.0060
第27特定期間	0.0060
第28特定期間	0.0060
第29特定期間	0.0060
第30特定期間	0.0550
第31特定期間	0.0350
第32特定期間	0.0250

【収益率の推移】

	収益率(%)
第13特定期間	29.3
第14特定期間	0.7
第15特定期間	9.4
第16特定期間	6.7
第17特定期間	17.4
第18特定期間	6.4
第19特定期間	4.1
第20特定期間	2.4
第21特定期間	8.1
第22特定期間	8.0
第23特定期間	2.4
第24特定期間	4.5
第25特定期間	0.3
第26特定期間	1.0
第27特定期間	13.9
第28特定期間	17.0

第29特定期間	15.7
第30特定期間	2.6
第31特定期間	7.8
第32特定期間	2.3

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第13特定期間	41,349,897	968,185,791
第14特定期間	31,269,783	697,888,697
第15特定期間	22,981,899	671,933,060
第16特定期間	19,302,807	767,860,582
第17特定期間	16,718,023	1,107,222,970
第18特定期間	11,537,449	519,165,708
第19特定期間	15,541,478	254,140,657
第20特定期間	8,306,281	147,684,454
第21特定期間	8,399,451	251,568,721
第22特定期間	7,161,244	201,512,964
第23特定期間	7,582,252	290,854,869
第24特定期間	10,530,683	121,425,348
第25特定期間	7,402,250	92,648,841
第26特定期間	4,897,291	94,121,731
第27特定期間	10,771,958	186,958,132
第28特定期間	3,792,896	62,382,012
第29特定期間	6,226,258	108,307,957
第30特定期間	22,569,839	137,808,965
第31特定期間	14,285,672	67,499,766
第32特定期間	8,490,154	28,805,159

(参考) 投資信託証券

(F0Fs専用) ダイワいばらきファンド(適格機関投資家専用)

(1) 投資状況(2022年10月31日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	356,570,141	99.80
内 日本	356,570,141	99.80
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	702,650	0.20

純資産総額	357,272,791	100.00
-------	-------------	--------

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産（2022年10月31日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 または 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	茨城マザーファンド	日本	親投資信 託受益証 券	117,227,255	3.0939 362,699,664	3.0417 356,570,141	99.80

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	99.80%
合計	99.80%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

参考情報 マザーファンド

茨城マザーファンド

(1) 投資状況（2022年10月31日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	4,257,013,810	94.66

	内 日本	4,257,013,810	94.66
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		240,050,267	5.34
純資産総額		4,497,064,077	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引(買建)	211,860,000	4.71
内 日本	211,860,000	4.71

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(2) 投資資産 (2022年10月31日現在)

投資有価証券の主要銘柄

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	業種	株数、口数 または 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	ダイキン工業	日本	株式	機械	13,000	23,250.00 302,250,000	22,385.00 291,005,000	6.47
2	日立	日本	株式	電気機器	42,800	6,704.00 286,931,200	6,760.00 289,328,000	6.43
3	信越化学	日本	株式	化学	18,400	16,960.00 312,064,000	15,540.00 285,936,000	6.36
4	セブン&アイ・HLDGS	日本	株式	小売業	39,200	5,429.00 212,816,800	5,554.00 217,716,800	4.84
5	キヤノン	日本	株式	電気機器	59,000	3,141.00 185,319,000	3,154.00 186,086,000	4.14
6	SMC	日本	株式	機械	3,000	65,410.00 196,230,000	60,120.00 180,360,000	4.01
7	ファナック	日本	株式	電気機器	8,900	22,825.00 203,142,500	19,630.00 174,707,000	3.88
8	アステラス製薬	日本	株式	医薬品	81,200	2,087.50 169,505,000	2,046.50 166,175,800	3.70
9	日本たばこ産業	日本	株式	食料品	59,000	2,387.50 140,862,500	2,464.00 145,376,000	3.23

10	小松製作所	日本	株式	機械	43,000	3,009.00 129,387,000	2,848.00 122,464,000	2.72
11	エーザイ	日本	株式	医薬品	13,100	6,077.00 79,608,700	8,974.00 117,559,400	2.61
12	花王	日本	株式	化学	21,000	5,785.00 121,485,000	5,590.00 117,390,000	2.61
13	ケーズホールディングス	日本	株式	小売業	99,500	1,342.00 133,529,000	1,166.00 116,017,000	2.58
14	クボタ	日本	株式	機械	53,100	2,193.50 116,474,850	2,076.50 110,262,150	2.45
15	アサヒグループホールディング	日本	株式	食料品	22,400	4,620.00 103,488,000	4,164.00 93,273,600	2.07
16	大和ハウス	日本	株式	建設業	29,500	3,293.00 97,143,500	3,012.00 88,854,000	1.98
17	キリンHD	日本	株式	食料品	40,400	2,185.50 88,294,200	2,189.50 88,455,800	1.97
18	日本製鉄	日本	株式	鉄鋼	42,000	2,185.03 91,771,675	2,042.50 85,785,000	1.91
19	小野薬品	日本	株式	医薬品	22,900	3,738.00 85,600,200	3,496.00 80,058,400	1.78
20	積水ハウス	日本	株式	建設業	30,300	2,356.00 71,386,800	2,475.00 74,992,500	1.67
21	ヤクルト	日本	株式	食料品	7,600	8,100.00 61,560,000	8,240.00 62,624,000	1.39
22	ジョイフル本田	日本	株式	小売業	31,000	1,570.00 48,670,000	1,814.00 56,234,000	1.25
23	住友電工	日本	株式	非鉄金属	35,100	1,473.50 51,719,850	1,554.00 54,545,400	1.21
24	東レ	日本	株式	繊維製品	72,200	732.60 52,893,720	724.50 52,308,900	1.16
25	安川電機	日本	株式	電気機器	11,800	4,625.00 54,575,000	4,130.00 48,734,000	1.08
26	A G C	日本	株式	ガラス・土 石製品	10,100	4,830.00 48,783,000	4,665.00 47,116,500	1.05
27	三菱ケミカルグループ	日本	株式	化学	66,600	744.70 49,597,020	672.10 44,761,860	1.00
28	日清食品HD	日本	株式	食料品	4,600	9,640.00 44,344,000	9,630.00 44,298,000	0.99
29	出光興産	日本	株式	石油・石炭 製品	13,200	3,686.06 48,656,093	3,250.00 42,900,000	0.95

30	大日本印刷	日本	株式	その他製 品	14,000	2,930.00 41,020,000	2,983.00 41,762,000	0.93
----	-------	----	----	-----------	--------	------------------------	------------------------	------

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	94.66%
合計	94.66%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
建設業	4.59%
食料品	12.84%
繊維製品	1.16%
パルプ・紙	0.22%
化学	15.14%
医薬品	8.82%
石油・石炭製品	0.95%
ゴム製品	0.39%
ガラス・土石製品	1.05%
鉄鋼	2.26%
非鉄金属	1.46%
金属製品	0.34%
機械	16.27%
電気機器	16.39%
輸送用機器	0.21%
精密機器	0.80%
その他製品	1.19%
情報・通信業	0.04%
卸売業	0.25%
小売業	9.80%
銀行業	0.46%
不動産業	0.03%
合計	94.66%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(単位：円)

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量	簿価	時価	投資 比率
株価指数先物 取引	日本	TOPIX先物 041 2月	買建	11	210,176,050	211,860,000	4.71%

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(参考) マザーファンド

ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

(1) 投資状況 (2022年10月31日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資証券	91,927,855,291	97.83
内 ガーンジー	390,854,807	0.42
内 香港	2,836,169,486	3.02
内 シンガポール	7,435,486,639	7.91
内 イギリス	9,400,108,396	10.00
内 オランダ	887,517,659	0.94
内 ベルギー	2,536,347,015	2.70
内 フランス	5,094,965,643	5.42
内 スペイン	742,902,415	0.79
内 カナダ	1,988,686,327	2.12
内 アメリカ	45,959,906,182	48.91
内 オーストラリア	13,757,271,180	14.64
内 ニューゼaland	897,639,542	0.96
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	2,037,686,754	2.17
純資産総額	93,965,542,045	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
---------	-------	---------

為替予約取引(買建)		164,236,652	0.17
	内 日本	164,236,652	0.17
為替予約取引(売建)		164,235,492	0.17
	内 日本	164,235,492	0.17

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(2) 投資資産 (2022年10月31日現在)

投資有価証券の主要銘柄

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 または 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	PROLOGIS INC	アメリカ	投資証券	273,142	17,941.53 4,900,589,932	16,750.41 4,575,241,799	4.87
2	GOODMAN GROUP	オーストラリア	投資証券	2,707,171	1,773.25 4,800,692,450	1,592.08 4,310,053,109	4.59
3	WELLTOWER INC	アメリカ	投資証券	440,356	10,629.05 4,680,585,444	9,117.99 4,015,161,604	4.27
4	DIGITAL REALTY TRUST INC	アメリカ	投資証券	223,126	16,298.51 3,636,638,901	15,032.08 3,354,048,194	3.57
5	PUBLIC STORAGE	アメリカ	投資証券	70,748	48,137.05 3,405,600,494	46,188.92 3,267,773,740	3.48
6	REALTY INCOME CORP	アメリカ	投資証券	351,766	9,677.67 3,404,305,657	9,238.08 3,249,642,660	3.46
7	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	投資証券	200,280	14,830.44 2,970,242,085	16,154.40 3,235,405,155	3.44
8	CHARTER HALL GROUP	オーストラリア	投資証券	2,600,565	1,200.76 3,122,684,815	1,198.58 3,116,986,498	3.32
9	LINK REIT	香港	投資証券	3,098,892	1,158.03 3,588,651,985	915.22 2,836,169,486	3.02
10	INVITATION HOMES INC	アメリカ	投資証券	585,354	5,665.01 3,316,038,956	4,745.80 2,777,974,535	2.96
11	PARKWAYLIFE REAL ESTATE	シンガポール	投資証券	5,620,277	496.60 2,791,044,733	409.46 2,301,284,241	2.45
12	CAPITALAND ASCENDAS REAL ESTATE IN	シンガポール	投資証券	8,232,800	293.76 2,418,715,267	276.12 2,273,271,197	2.42

13	DEXUS/AU	オーストラリア	投資証券	2,830,065	783.30 2,216,981,589	736.63 2,084,732,006	2.22
14	KLEPIERRE	フランス	投資証券	687,324	2,920.21 2,007,201,622	3,006.40 2,066,376,578	2.20
15	RIOCAN REAL ESTATE INVST TR	カナダ	投資証券	933,876	2,170.86 2,027,321,338	2,129.49 1,988,686,327	2.12
16	MID-AMERICA APARTMENT COMM	アメリカ	投資証券	84,917	24,520.12 2,082,176,689	23,218.99 1,971,687,704	2.10
17	EXTRA SPACE STORAGE INC	アメリカ	投資証券	68,937	28,414.02 1,958,777,917	26,495.54 1,826,523,358	1.94
18	WAREHOUSES DE PAUW SCA	ベルギー	投資証券	454,868	3,927.96 1,786,759,693	3,887.52 1,768,308,720	1.88
19	UDR INC	アメリカ	投資証券	301,058	6,771.03 2,038,474,014	5,868.13 1,766,647,722	1.88
20	SUN COMMUNITIES INC	アメリカ	投資証券	84,801	22,979.11 1,948,655,835	19,777.88 1,677,184,341	1.78
21	EQUINIX INC	アメリカ	投資証券	18,801	92,911.57 1,746,830,555	84,219.09 1,583,403,167	1.69
22	CAMDEN PROPERTY TRUST	アメリカ	投資証券	90,651	19,201.00 1,740,592,978	17,046.93 1,545,321,687	1.64
23	NATIONAL STORAGE REIT	オーストラリア	投資証券	6,092,793	231.25 1,409,086,759	236.67 1,442,008,737	1.53
24	KIMCO REALTY CORP	アメリカ	投資証券	451,743	3,086.77 1,394,428,186	3,129.76 1,413,851,057	1.50
25	SEGRO PLC	イギリス	投資証券	996,727	1,531.89 1,526,877,320	1,363.13 1,358,673,658	1.45
26	LXI REIT PLC	イギリス	投資証券	6,305,297	253.82 1,600,428,145	213.18 1,344,185,912	1.43
27	INGENIA COMMUNITIES GROUP	オーストラリア	投資証券	3,695,090	395.12 1,460,078,320	361.19 1,334,629,557	1.42
28	FRASERS LOGISTICS & COMMERCIAL	シンガポール	投資証券	11,154,500	143.83 1,604,422,008	118.63 1,323,355,379	1.41
29	AMERICOLD REALTY TRUST	アメリカ	投資証券	361,289	4,298.05 1,552,840,860	3,593.82 1,298,408,501	1.38
30	BRITISH LAND CO PLC	イギリス	投資証券	1,891,367	680.87 1,287,924,627	628.35 1,188,455,207	1.26

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

□ . 投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
-----------	------

投資証券	97.83%
合計	97.83%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(単位：円)

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量	簿価	時価	投資 比率
為替予約取引	日本	英ポンド買/円売 2022年 11月	買建	460,174	79,223,381	79,235,248	0.08%
		米ドル買/円売 2022年11 月	買建	573,390	85,024,627	85,001,404	0.09%
		米ドル売/円買 2022年11 月	売建	534,354	79,223,381	79,214,671	0.08%
		シンガポール・ドル売/ 円買 2022年11月	売建	54,138	5,683,896	5,683,316	0.01%
		ユーロ売/円買 2022年11 月	売建	537,575	79,340,731	79,337,505	0.08%

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(注3) 為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

ダイワ高格付米ドル債マザーファンド

(1) 投資状況 (2022年10月31日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
国債証券	7,636,478,171	46.95
内 アメリカ	7,636,478,171	46.95
地方債証券	559,580,090	3.44

	内 アメリカ	559,580,090	3.44
社債券		7,845,724,570	48.24
	内 アメリカ	7,845,724,570	48.24
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		223,373,231	1.37
純資産総額		16,265,156,062	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
為替予約取引(売建)	9,433,443	0.06
内 日本	9,433,443	0.06

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(2) 投資資産 (2022年10月31日現在)

投資有価証券の主要銘柄

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 または 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
1	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	19,600,000	98.00 2,847,981,492	96.06 2,791,461,815	2.625000 2025/03/31	17.16
2	Commonwealth Bank of Australia	アメリカ	社債券	10,404,000	95.42 1,471,927,800	92.88 1,432,748,375	2.850000 2026/05/18	8.81
3	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	アメリカ	国債証券	9,800,000	76.23 1,107,674,482	68.71 998,378,688	2.000000 2041/11/15	6.14
4	Westpac Banking Corp	アメリカ	社債券	5,621,000	94.16 784,717,350	91.60 763,399,760	2.700000 2026/08/19	4.69
5	Credit Suisse AG/New York NY	アメリカ	社債券	5,300,000	97.98 769,920,999	96.76 760,318,792	1.000000 2023/05/05	4.67
6	Westpac Banking Corp	アメリカ	社債券	5,000,000	96.82 717,778,551	94.23 698,549,229	2.350000 2025/02/19	4.29
7	Apple Inc	アメリカ	社債券	5,000,000	96.08 712,241,040	92.70 687,236,991	3.000000 2027/11/13	4.23
8	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	アメリカ	国債証券	5,000,000	96.27 713,671,749	89.99 667,110,696	2.750000 2032/08/15	4.10
9	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	5,200,000	89.96 693,610,095	85.60 659,942,621	1.625000 2029/08/15	4.06

10	ASB BANK LTD	アメリカ	社債券	4,300,000	99.97 637,384,121	99.14 632,035,345	3.750000 2023/06/14	3.89
11	Apple Inc	アメリカ	社債券	5,000,000	84.57 626,939,649	80.57 597,272,823	1.650000 2030/05/11	3.67
12	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	アメリカ	国債証券	3,900,000	96.49 557,930,252	95.69 553,345,015	0.750000 2023/12/31	3.40
13	Bank of New Zealand	アメリカ	社債券	4,000,000	94.43 560,049,184	92.60 549,196,552	2.000000 2025/02/21	3.38
14	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	3,600,000	93.03 496,539,938	90.25 481,696,740	1.500000 2026/08/15	2.96
15	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	3,220,000	99.78 476,370,796	99.93 477,077,343	1.625000 2022/11/15	2.93
16	CITY OF NEW YORK NY	アメリカ	地方債証券	3,000,000	101.21 450,175,181	100.11 445,309,288	5.399000 2024/12/01	2.74
17	CREDIT SUISSE AG/NEW YORK NY	アメリカ	社債券	3,000,000	97.87 435,346,216	93.13 414,223,614	3.625000 2024/09/09	2.55
18	BANK OF NEW ZEALAND	アメリカ	社債券	3,000,000	91.07 405,078,937	88.02 391,495,356	2.285000 2027/01/27	2.41
19	BANK OF NEW ZEALAND	アメリカ	社債券	3,000,000	88.92 395,516,167	86.77 385,948,949	1.000000 2026/03/03	2.37
20	Sumitomo Mitsui Banking Corp	アメリカ	社債券	2,500,000	100.10 371,020,650	99.04 367,106,586	3.950000 2023/07/19	2.26
21	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	アメリカ	国債証券	2,600,000	97.95 377,608,629	94.82 365,539,181	3.250000 2029/06/30	2.25
22	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	2,200,000	111.75 364,497,210	100.82 328,866,180	4.375000 2041/05/15	2.02
23	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	アメリカ	国債証券	2,200,000	98.05 319,835,423	95.98 313,059,885	3.250000 2027/06/30	1.92
24	ASB BANK LTD	アメリカ	社債券	1,300,000	88.88 171,320,953	86.22 166,192,195	1.625000 2026/10/22	1.02
25	CITY OF NEW YORK NY	アメリカ	地方債証券	850,000	93.45 117,776,706	90.67 114,270,801	4.030000 2031/06/01	0.70

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

□ . 投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
国債証券	46.95%
地方債証券	3.44%
社債券	48.24%
合計	98.63%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(単位：円)

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量	簿価	時価	投資 比率
為替予約取引	日本	米ドル売/円買 2022年11月	売建	63,636	9,300,000	9,433,443	0.06%

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(注3) 為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド

(1) 投資状況 (2022年10月31日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
国債証券	510,468,207	7.40
内 オーストラリア	510,468,207	7.40
地方債証券	219,121,617	3.18
内 オーストラリア	219,121,617	3.18
特殊債券	4,167,866,652	60.43
内 オーストラリア	4,167,866,652	60.43
社債券	1,863,072,863	27.01
内 オーストラリア	1,863,072,863	27.01
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	136,022,580	1.97
純資産総額	6,896,551,919	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産（2022年10月31日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 または 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
1	QUEENSLAND TREASURY CORP.	オーストラ リア	特殊債券	10,000,000	97.48 926,556,905	98.09 932,373,965	3.250000 2026/07/21	13.52
2	EUROPEAN INVESTMENT BANK	オーストラ リア	特殊債券	7,500,000	101.27 721,978,413	101.27 721,978,413	4.750000 2024/08/07	10.47
3	University of Sydney	オーストラ リア	社債券	6,000,000	97.89 558,289,482	98.15 559,749,450	3.750000 2025/08/28	8.12
4	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	オーストラ リア	国債証券	5,368,000	99.49 507,651,746	100.04 510,468,207	3.250000 2025/04/21	7.40
5	South Australia GOV.FIN.AUTH.	オーストラ リア	特殊債券	5,000,000	93.83 445,927,075	94.69 450,028,482	3.000000 2028/05/24	6.53
6	Australian National University	オーストラ リア	社債券	4,040,000	98.27 377,377,965	98.74 379,171,254	3.980000 2025/11/18	5.50
7	TREASURY CORP VICTORIA	オーストラ リア	特殊債券	3,500,000	93.51 311,094,372	94.51 314,431,103	3.000000 2028/10/20	4.56
8	LANDWIRTSCHAFT RENTENBANK	オーストラ リア	特殊債券	3,000,000	101.13 288,375,046	101.08 288,232,471	4.750000 2024/04/08	4.18
9	QUEENSLAND TREASURY CORP.	オーストラ リア	特殊債券	4,000,000	72.70 276,413,004	74.06 281,583,724	1.750000 2034/07/20	4.08
10	KOMMUNALBANKEN	オーストラ リア	特殊債券	2,800,000	101.78 270,882,614	101.74 270,770,836	5.250000 2024/07/15	3.93
11	EUROPEAN INVESTMENT BANK	オーストラ リア	特殊債券	3,000,000	89.70 255,802,362	90.27 257,410,608	1.800000 2027/01/19	3.73
12	COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA	オーストラ リア	社債券	2,290,000	89.94 195,769,627	90.14 196,211,486	2.400000 2027/01/14	2.85
13	AUSTRALIAN CAPITAL TERRITORY	オーストラ リア	地方債証 券	2,000,000	94.14 178,963,942	95.16 180,904,863	3.000000 2028/04/18	2.62
14	Toronto-Dominion Bank/The	オーストラ リア	社債券	1,800,000	95.16 162,809,244	95.18 162,845,172	2.050000 2024/07/10	2.36
15	AUST & NZ BANK	オーストラ リア	社債券	1,700,000	96.90 156,580,712	97.09 156,897,419	4.000000 2026/07/22	2.28
16	TREASURY CORP VICTORIA	オーストラ リア	特殊債券	2,000,000	77.63 147,586,036	78.94 150,070,643	1.500000 2031/09/10	2.18
17	QUEENSLAND TREASURY CORP.	オーストラ リア	特殊債券	2,000,000	76.86 146,116,563	78.03 148,338,832	1.500000 2032/03/02	2.15

18	WESTPAC BANKING CORP	オーストラリア	社債券	1,600,000	89.96 136,814,209	90.10 137,030,163	2.400000 2027/01/25	1.99
19	INTL. FIN. CORP.	オーストラリア	特殊債券	1,500,000	90.61 129,191,484	91.31 130,195,212	3.150000 2029/06/26	1.89
20	KFW-KREDIT WIEDERAUFBAU	オーストラリア	特殊債券	1,000,000	101.50 96,483,354	101.44 96,424,423	5.000000 2024/03/19	1.40
21	NEW SOUTH WALES TREASURY CORP.	オーストラリア	特殊債券	1,000,000	92.74 88,151,271	93.78 89,145,494	3.000000 2029/04/20	1.29
22	Macquarie University	オーストラリア	社債券	1,000,000	90.75 86,260,726	91.56 87,029,681	3.500000 2028/09/07	1.26
23	MONASH UNIVERSITY	オーストラリア	社債券	840,000	92.81 74,104,553	94.29 75,287,812	4.050000 2029/04/06	1.09
24	Bank of Nova Scotia/Australia	オーストラリア	社債券	600,000	99.03 56,481,371	98.94 56,427,763	3.200000 2023/09/07	0.82
25	UNIVERSITY OF TASMANIA	オーストラリア	社債券	630,000	86.39 51,736,418	87.54 52,422,660	3.970000 2032/03/24	0.76
26	Province of Alberta Canada	オーストラリア	地方債証券	500,000	79.89 37,968,197	80.41 38,216,753	2.400000 2030/10/02	0.55
27	WESTERN AUSTRALIAN TREASURY CORP.	オーストラリア	特殊債券	400,000	96.33 36,625,046	97.00 36,882,441	3.000000 2026/10/21	0.53

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
国債証券	7.40%
地方債証券	3.18%
特殊債券	60.43%
社債券	27.01%
合計	98.03%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド

(1) 投資状況 (2022年10月31日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
国債証券	14,656,434,317	14.67
内 カナダ	14,656,434,317	14.67
地方債証券	40,505,783,258	40.53
内 カナダ	40,505,783,258	40.53
特殊債券	8,324,795,719	8.33
内 カナダ	8,324,795,719	8.33
社債券	34,110,928,485	34.13
内 カナダ	34,110,928,485	34.13
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	2,337,142,042	2.34
純資産総額	99,935,083,821	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
為替予約取引(売建)	182,571,932	0.18
内 日本	182,571,932	0.18

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(2) 投資資産 (2022年10月31日現在)

投資有価証券の主要銘柄

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 または 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
1	Province of Quebec Canada	カナダ	地方債証券	67,000,000	97.21 7,091,289,909	95.24 6,947,592,396	2.500000 2026/09/01	6.95
2	ONTARIO PROVINCE	カナダ	地方債証券	65,000,000	96.93 6,859,441,446	95.10 6,729,940,581	2.400000 2026/06/02	6.73
3	Province of Alberta Canada	カナダ	地方債証券	63,000,000	96.19 6,597,969,455	94.44 6,477,940,280	2.200000 2026/06/01	6.48

4	CANADIAN GOVERNMENT BOND	カナダ	国債証券	60,000,000	95.24 6,221,789,856	93.25 6,091,799,076	1.500000 2026/06/01	6.10
5	Apple Inc	カナダ	社債券	57,000,000	98.31 6,100,901,696	96.52 5,990,131,915	2.513000 2024/08/19	5.99
6	Bank of Montreal	カナダ	社債券	55,000,000	98.42 5,893,720,998	96.27 5,764,503,195	2.700000 2024/09/11	5.77
7	ONTARIO PROVINCE	カナダ	地方債証券	50,000,000	97.11 5,286,237,285	95.41 5,193,915,525	2.900000 2028/06/02	5.20
8	NEW YORK LIFE GLOBAL FUNDING	カナダ	社債券	55,000,000	88.76 5,315,115,052	86.66 5,189,310,324	2.000000 2028/04/17	5.19
9	CANADA HOUSING TRUST	カナダ	特殊債券	50,000,000	87.70 4,774,058,370	87.47 4,761,592,755	1.900000 2031/03/15	4.76
10	Canadian Imperial Bank of Commerce/Canad	カナダ	社債券	45,000,000	99.23 4,861,622,511	96.50 4,727,924,707	3.300000 2025/05/26	4.73
11	ONTARIO PROVINCE	カナダ	地方債証券	35,000,000	96.33 3,670,606,485	98.01 3,734,926,881	3.750000 2032/06/02	3.74
12	Province of Quebec Canada	カナダ	地方債証券	35,000,000	87.41 3,331,019,181	86.63 3,301,069,044	1.900000 2030/09/01	3.30
13	CANADIAN GOVERNMENT BOND	カナダ	国債証券	32,000,000	95.31 3,320,482,742	93.60 3,261,013,593	2.000000 2028/06/01	3.26
14	HSBC Bank Canada	カナダ	社債券	25,000,000	99.87 2,718,375,030	99.49 2,707,896,292	2.542000 2023/01/31	2.71
15	Toronto-Dominion Bank/The	カナダ	社債券	25,000,000	98.59 2,683,373,325	97.99 2,667,070,042	1.909000 2023/07/18	2.67
16	Province of Alberta Canada	カナダ	地方債証券	25,000,000	97.81 2,662,252,545	96.08 2,615,302,357	2.350000 2025/06/01	2.62
17	CANADIAN GOVERNMENT BOND	カナダ	国債証券	23,000,000	95.11 2,381,764,231	89.48 2,240,738,388	2.750000 2048/12/01	2.24
18	Bank of Montreal	カナダ	社債券	15,000,000	99.78 1,629,571,603	98.82 1,613,894,323	2.890000 2023/06/20	1.61
19	Toronto-Dominion Bank/The	カナダ	社債券	15,000,000	99.61 1,626,762,757	97.39 1,590,476,386	3.226000 2024/07/24	1.59
20	PSP Capital Inc	カナダ	特殊債券	15,000,000	99.50 1,624,982,733	97.24 1,588,043,142	3.000000 2025/11/05	1.59
21	CANADIAN GOVERNMENT BOND	カナダ	国債証券	16,000,000	88.37 1,539,334,704	89.95 1,566,944,136	2.000000 2032/06/01	1.57
22	CPPIB Capital Inc	カナダ	特殊債券	15,000,000	97.75 1,596,420,688	95.72 1,563,204,451	3.000000 2028/06/15	1.56
23	ONTARIO PROVINCE	カナダ	地方債証券	13,000,000	101.16 1,431,784,208	99.16 1,403,435,549	3.500000 2024/06/02	1.40

24	Royal Bank of Canada	カナダ	社債券	12,000,000	98.64 1,288,750,802	97.36 1,272,028,370	2.333000 2023/12/05	1.27
25	PROVINCE OF ALBERTA CANADA	カナダ	地方債証 券	13,000,000	81.76 1,157,228,221	83.37 1,179,943,947	1.650000 2031/06/01	1.18
26	Canadian Imperial Bank of Commerce/Canad	カナダ	社債券	10,000,000	99.82 1,086,838,323	98.76 1,075,243,668	2.970000 2023/07/11	1.08
27	CANADIAN GOVERNMENT BOND	カナダ	国債証券	10,000,000	95.75 1,042,495,572	94.17 1,025,272,338	2.250000 2029/06/01	1.03
28	BANK OF MONTREAL	カナダ	社債券	10,000,000	95.88 1,043,889,108	92.75 1,009,791,024	3.190000 2028/03/01	1.01
29	ONTARIO PROVINCE	カナダ	地方債証 券	7,822,000	118.54 1,009,481,314	113.46 966,229,508	9.500000 2025/06/02	0.97
30	ONTARIO PROVINCE	カナダ	地方債証 券	10,000,000	89.83 977,979,210	86.89 946,036,752	2.250000 2031/12/02	0.95

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

□．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
国債証券	14.67%
地方債証券	40.53%
特殊債券	8.33%
社債券	34.13%
合計	97.66%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(単位：円)

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量	簿価	時価	投資 比率
為替予約取引	日本	カナダ・ドル売/円買 2022年11月	売建	1,677,339	181,300,000	182,571,932	0.18%

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(注3) 為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

(参考情報) 運用実績

● 常陽3分法ファンド

2022年10月31日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移



※上記の「基準価額の増落率」とは、「分配金再投資基準価額」の増落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 600円 設定来分配金合計額: 3,440円

決算期	第176期	第179期	第180期	第181期	第182期	第183期	第184期	第185期	第186期	第187期	第188期	第189期
	21年11月	21年12月	22年1月	22年2月	22年3月	22年4月	22年5月	22年6月	22年7月	22年8月	22年9月	22年10月
分配金	10円	10円	300円	10円	10円	10円	10円	10円	200円	10円	10円	10円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	債券ポートフォリオ特性値	組入上位銘柄	業種・用途名	比率
外国債券	88	34.7%	日本円	33.6%	直接利回り(%)	ダイキン工業	機械	2.1%
国内株式・先物	81	33.0%	米ドル	27.7%	最終利回り(%)	日立	電気機器	2.1%
外国リート	66	30.5%	豪ドル	16.1%	修正デュレーション	信越化学	化学	2.1%
			カナダドル	12.5%	残存年数	セブン&アイ・HLDGS	小売業	1.6%
			英ポンド	3.3%	債券格付別構成 比率	TOPIX先物 0412月	-	1.6%
			ユーロ	3.1%	AAA	PROLOGIS INC	産業施設	1.5%
			シンガポールドル	2.3%	AA	GOODMAN GROUP	産業施設	1.4%
			香港ドル	1.0%	A	WELLTOWER INC	ヘルスケア	1.3%
			ニュージーランドドル	0.3%	BBB	DIGITAL REALTY TRUST INC	特殊用途施設	1.1%
コール・ローン、その他		3.3%			BB	PUBLIC STORAGE	貸倉庫	1.1%
合計	235	-	合計	100.0%	合計	合計		16.1%

※債券格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

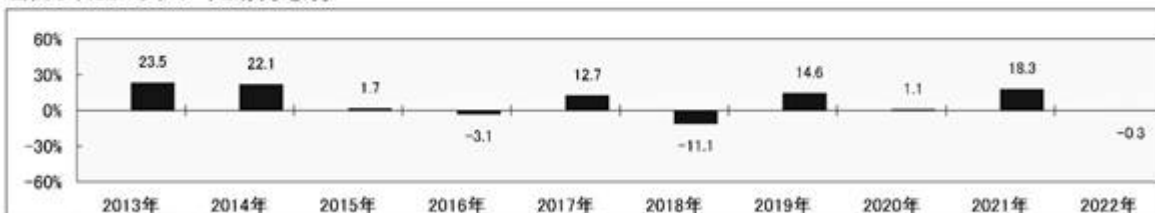
※格付別構成については、R&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの格付けのうち最も高いものを採用し、算出しています。

※業種・用途名について、株式は東証33業種分類、リートはS&P Global Property Indexの分類を原則としています。

※先物の残玉がある場合は、資産別構成の比率合計額を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



※ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の増落率です。

※2022年は10月31日までの増落率を表しています。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

受益権の取得申込者は、販売会社において取引口座を開設のうえ、取得の申込みを行なうものとします。

当ファンドには、収益分配金を税金を差引いた後無手数料で自動的に再投資する「分配金再投資コース」と、収益の分配が行なわれるごとに収益分配金を受益者に支払う「分配金支払いコース」があります。

「分配金再投資コース」を利用する場合、取得申込者は、販売会社と別に定める積立投資約款にしたがい契約（以下「別に定める契約」といいます。）を締結します。

販売会社は、受益権の取得申込者に対し、最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位をもって、取得の申込みに応じることができます。

ただし、販売会社は、ニューヨーク証券取引所、オーストラリア証券取引所またはICEフューチャーズ・ヨーロッパのいずれかの休業日と同じ日付の日を申込受付日とする受益権の取得申込みの受け付けは、行ないません。

お買付価額（1万口当たり）は、お買付申込受付日の翌営業日の基準価額です。

お買付時の申込手数料については、販売会社が別に定めるものとします。申込手数料には、消費税等が課されます。なお、「分配金再投資コース」の収益分配金の再投資の際には、申込手数料はかかりません。

委託会社の各営業日の午後3時までに受付けた取得の申込み（当該申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを）、当日の受付分として取扱います。この時刻を過ぎて行なわれる申込みは、翌営業日の取扱いとなります。

取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設された当ファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないません。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権にかかる信託を設定した旨の通知を行ないません。

2【換金（解約）手続等】

委託会社の各営業日の午後3時までに受付けた換金の申込み（当該申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを）、当日の受付分として取扱います。この時刻を過ぎて行なわれる申込みは、翌営業日の取扱いとなります。

なお、信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の解約請求には制限があります。

<一部解約>

受益者は、自己に帰属する受益権について、最低単位を1口単位として販売会社が定める単位をもって、委託会社に一部解約の実行を請求することができます。

ただし、販売会社は、ニューヨーク証券取引所、オーストラリア証券取引所またはICEフューチャーズ・ヨーロッパのいずれかの休業日と同じ日付の日を一部解約請求受付日とする一部解約の実行の請求の受け付けは、行ないません。

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

解約価額は、一部解約の実行の請求受付日の翌営業日の基準価額とします。

解約価額は、原則として、委託会社の各営業日に計算されます。

解約価額(基準価額)は、販売会社または下記にお問合わせ下さい。

大和アセットマネジメント株式会社

電話番号(コールセンター) 0120-106212(営業日の9:00~17:00)

ホームページ <https://www.daiwa-am.co.jp/>

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受け付けを中止することができます。一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回することができます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該振替受益権の解約価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして、当該計算日の翌営業日の基準価額とします。

一部解約金は、販売会社の営業所等において、原則として一部解約の実行の請求受付日から起算して5営業日目から受益者に支払います。

受託会社は、一部解約金について、受益者への支払開始日までに、その全額を委託会社の指定する預金口座等に払込みます。受託会社は、委託会社の指定する預金口座等に一部解約金を払込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

一部解約の実行の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかる信託契約の一部解約を委託会社が行なうのと引換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権口数で除した1万口当たりの価額をいいます。

純資産総額とは、信託財産に属する資産を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価(注1、注2)により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。

(注1) 主要な投資対象資産の評価方法の概要

- ・「(F0Fs専用)ダイワいばらきファンド(適格機関投資家専用)」の受益証券: 計算日の前営業日の基準価額で評価します。
- ・マザーファンドの受益証券: 計算日の基準価額で評価します。

(注2) マザーファンドの主要な投資対象資産の評価方法の概要

- ・海外の金融商品取引所上場の不動産投資信託証券: 原則として当該取引所における計算日に知り得る直近の日の最終相場で評価します。

- ・ 公社債等：原則として、次に掲げるいずれかの価額で評価します。
 1. 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く。）
 2. 価格情報会社の提供する価額

なお、マザーファンドの信託財産に属する外貨建資産（外国通貨表示の有価証券（以下「外貨建有価証券」といいます。））、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）の円換算については、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。また、予約為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

基準価額は、原則として、委託会社の各営業日に計算されます。

基準価額は、販売会社または下記にお問合わせ下さい。

大和アセットマネジメント株式会社

電話番号（コールセンター） 0120-106212（営業日の9:00～17:00）

ホームページ <https://www.daiwa-am.co.jp/>

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

無期限とします。ただし、(5) により信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

(4)【計算期間】

毎月6日から翌月5日までとします。ただし、第1計算期間は、2007年1月19日から2007年2月5日までとします。

上記にかかわらず、上記により各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日の場合には、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日から次の計算期間が開始されるものとします。

(5)【その他】

信託の終了

1. 委託会社は、受益権の口数が30億口を下ることとなった場合もしくは信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
2. 委託会社は、前1.の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面を信託契約にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、信託契約にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
3. 前2.の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
4. 前3.の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、前1.の信託契約の解約をしません。
5. 委託会社は、信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を信託契約にかかる知られたる受益者に対して交付しま

す。ただし、信託契約にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行ないません。

6. 前3.から前5.までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前3.の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行なうことが困難な場合には適用しません。
7. 委託会社は、監督官庁より信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し、信託を終了させます。
8. 委託会社が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、前4.に該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
9. 受託会社が辞任した場合または裁判所が受託会社を解任した場合において、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は信託契約を解約し、信託を終了させます。

信託約款の変更

1. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。
2. 委託会社は、前1.の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を信託約款にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、信託約款にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行ないません。
3. 前2.の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
4. 前3.の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるとときは、前1.の信託約款の変更をしません。
5. 委託会社は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を信託約款にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、信託約款にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行ないません。
6. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、前1.から前5.までの規定にしたがいます。

反対者の買取請求権

前 1.から6.までの規定にしたがい信託契約の解約を行なう場合または前 1.の規定にしたがい信託約款の変更を行なう場合において、前 3.または前 3.の一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

運用報告書

1. 委託会社は、運用経過のほか信託財産の内容、有価証券売買状況、費用明細などのうち重要な事項を記載した交付運用報告書(投資信託及び投資法人に関する法律第14条第4項に定める運用報告書)を毎年4月および10月の計算期間の末日ならびに償還時に作成し、信託財産にかかる知られた

る受益者に対して交付します。また、電子交付を選択された場合には、所定の方法により交付します。

2. 委託会社は、運用報告書(全体版)(投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書)を作成し、委託会社のホームページに掲載します。

・委託会社のホームページ

アドレス <https://www.daiwa-am.co.jp/>

3. 前2.の規定にかかわらず、受益者から運用報告書(全体版)の交付の請求があった場合には、これを交付します。

公告

1. 委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

2. 前1.の電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

関係法人との契約の更改

委託会社と販売会社との間で締結される受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約は、期間満了の1か月(または3か月)前までに、委託会社および販売会社いずれからも何ら意思の表示のないときは、自動的に1年間更新されるものとし、自動延長後の取扱いについてもこれと同様とします。

4【受益者の権利等】

信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託会社の指定する受益権取得申込者とし、分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

受益者の有する主な権利の内容、その行使の方法等は、次のとおりです。

<収益分配金および償還金にかかる請求権>

受益者は、収益分配金(分配金額は、委託会社が決定します。)および償還金(信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下同じ。)を持分に応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払います。

上記にかかわらず、別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者については、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に収益分配金が再投資されます。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

償還金は、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(信託終了日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に、原則として信託終了日から起算して5営業日までに支払います。

収益分配金および償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行なうものとします。

受益者が、収益分配金については支払開始日から5年間その支払いを請求しないときならびに信託終了による償還金については支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

< 換金請求権 >

受益者は、保有する受益権を換金する権利を有します。権利行使の方法等については、「2 換金(解約) 手続等」をご参照下さい。

第3 【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（2022年4月6日から2022年10月5日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

常陽3分法ファンド

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前 期 2022年4月5日現在	当 期 2022年10月5日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,130,419	2,435,492
投資信託受益証券	356,529,884	361,296,270
親投資信託受益証券	764,000,410	686,202,977
未収入金	2,000,000	2,000,000
流動資産合計	1,124,660,713	1,051,934,739
資産合計	1,124,660,713	1,051,934,739
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,032,117	1,011,802
未払受託者報酬	47,377	48,528
未払委託者報酬	862,421	883,271
その他未払費用	45,865	44,869
流動負債合計	1,987,780	1,988,470
負債合計	1,987,780	1,988,470
純資産の部		
元本等		
元本	1,032,117,664	1,011,802,659
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	90,555,269	38,143,610
（分配準備積立金）	119,987,890	100,106,563
元本等合計	1,122,672,933	1,049,946,269
純資産合計	1,122,672,933	1,049,946,269
負債純資産合計	1,124,660,713	1,051,934,739

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前 期 自 2021年10月6日 至 2022年4月5日	当 期 自 2022年4月6日 至 2022年10月5日
営業収益		
有価証券売買等損益	92,555,385	19,131,047
営業収益合計	92,555,385	19,131,047
営業費用		
支払利息	404	249
受託者報酬	306,243	299,700
委託者報酬	1 5,574,380	1 5,455,132
その他費用	45,865	44,869
営業費用合計	5,926,892	5,799,950
営業利益又は営業損失（ ）	86,628,493	24,930,997
経常利益又は経常損失（ ）	86,628,493	24,930,997
当期純利益又は当期純損失（ ）	86,628,493	24,930,997
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	776,249	332,977
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	44,524,720	90,555,269
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,109,631	488,808
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,109,631	488,808
剰余金減少額又は欠損金増加額	4,499,009	2,351,133
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	4,499,009	2,351,133
分配金	2 36,432,317	2 25,285,360
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	90,555,269	38,143,610

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当 期	
	自 2022年4月6日	至 2022年10月5日
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2)親投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	2022年4月5日現在	2022年10月5日現在
1. 1 期首元本額	1,085,331,758円	1,032,117,664円
期中追加設定元本額	14,285,672円	8,490,154円
期中一部解約元本額	67,499,766円	28,805,159円
2. 特定期間末日における受益権の総数	1,032,117,664口	1,011,802,659口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	自 2021年10月6日 至 2022年4月5日	自 2022年4月6日 至 2022年10月5日

1. 1 投資信託財産(親投資信託)の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用	925,693円	869,173円
2. 2 分配金の計算過程	<p>(自2021年10月6日 至2021年11月5日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,072,095円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(19,718,361円)、投資信託約款に規定される収益調整金(10,175,137円)及び分配準備積立金(117,194,125円)より分配対象額は148,159,718円(1万口当たり1,375.81円)であり、うち1,076,890円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>	<p>(自2022年4月6日 至2022年5月6日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(292,317円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(11,244,600円)及び分配準備積立金(117,931,385円)より分配対象額は129,468,302円(1万口当たり1,275.85円)であり、うち1,014,763円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>

<p>(自2021年11月6日 至2021年12月6日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(741,642円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(10,558,928円)及び分配準備積立金(133,153,247円)より分配対象額は144,453,817円(1万口当たり1,372.88円)であり、うち1,052,199円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>	<p>(自2022年5月7日 至2022年6月6日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,604,679円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(11,305,663円)及び分配準備積立金(116,921,626円)より分配対象額は129,831,968円(1万口当たり1,281.69円)であり、うち1,012,974円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>
<p>(自2021年12月7日 至2022年1月5日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,040,304円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(20,222,733円)、投資信託約款に規定される収益調整金(10,487,967円)及び分配準備積立金(131,208,852円)より分配対象額は163,959,856円(1万口当たり1,577.01円)であり、うち31,190,656円(1万口当たり300円)を分配金額としております。</p>	<p>(自2022年6月7日 至2022年7月5日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,870,600円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(11,445,919円)及び分配準備積立金(117,111,538円)より分配対象額は130,428,057円(1万口当たり1,290.21円)であり、うち20,218,156円(1万口当たり200円)を分配金額としております。</p>

<p>(自2022年1月6日 至2022年2月7日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(132,014円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(11,259,147円)及び分配準備積立金(121,881,887円)より分配対象額は133,273,048円(1万口当たり1,278.29円)であり、うち1,042,586円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>	<p>(自2022年7月6日 至2022年8月5日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,231,411円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(11,953,875円)及び分配準備積立金(98,560,351円)より分配対象額は112,745,637円(1万口当たり1,112.24円)であり、うち1,013,679円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>
<p>(自2022年2月8日 至2022年3月7日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(560,945円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(11,278,313円)及び分配準備積立金(120,354,111円)より分配対象額は132,193,369円(1万口当たり1,273.70円)であり、うち1,037,869円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>	<p>(自2022年8月6日 至2022年9月5日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,422,406円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(12,016,691円)及び分配準備積立金(99,749,319円)より分配対象額は113,188,416円(1万口当たり1,116.27円)であり、うち1,013,986円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>

	<p>（自2022年3月8日 至2022年4月5日）</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（1,987,717円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（11,397,086円）及び分配準備積立金（119,032,290円）より分配対象額は132,417,093円（1万口当たり1,282.97円）であり、うち1,032,117円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p>	<p>（自2022年9月6日 至2022年10月5日）</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（1,234,135円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（12,048,864円）及び分配準備積立金（99,884,230円）より分配対象額は113,167,229円（1万口当たり1,118.47円）であり、うち1,011,802円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p>
--	---	---

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区 分	当 期 自 2022年4月6日 至 2022年10月5日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。
--------------------------------	---

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当 期
	2022年10月5日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	前 期	当 期
	2022年4月5日現在	2022年10月5日現在
	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	21,128,681	766,467
親投資信託受益証券	63,408,825	29,164,703
合計	84,537,506	29,931,170

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前 期	当 期
2022年4月5日現在	2022年10月5日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

当 期
自 2022年4月6日
至 2022年10月5日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	前 期 2022年4月5日現在	当 期 2022年10月5日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0877円 (10,877円)	1.0377円 (10,377円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
投資信託受益証券	(F O F s 専 用) ダ イ ワ い ば ら き フ ァ ン ド (適 格 機 関 投 資 家 専 用)	264,298,662	361,296,270	
投資信託受益証券 合計			361,296,270	
親投資信託受益証券	ダイワ高格付米ドル債マザーファンド	60,639,027	123,830,957	
	ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド	37,346,610	120,158,983	
	ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド	54,786,924	122,454,253	
	ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	92,469,284	319,758,784	
親投資信託受益証券 合計			686,202,977	
合計			1,047,499,247	

投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、「(F0Fs専用)ダイワいばらきファンド（適格機関投資家専用）」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はすべて同ファンドの受益証券であります。

また、当ファンドは、「ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド」受益証券、「ダイワ高格付米ドル債マザーファンド」受益証券、「ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド」受益証券及び「ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況及び当ファンドの特定期間末日（以下、「期末日」）における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「(F0Fs専用)ダイワいばらきファンド（適格機関投資家専用）」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります

【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、第16期計算期間（2021年7月30日から2022年7月29日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

その監査報告書は、該当する財務諸表の直前に添付しております。

【財務諸表】

（F0Fs専用）ダイワいばらきファンド（適格機関投資家専用）

(1) 貸借対照表

	第15期	第16期
	2021年7月29日現在	2022年7月29日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,103,497	1,811,175
親投資信託受益証券	400,528,664	365,283,317
未収入金	12,000	16,000
流動資産合計	402,644,161	367,110,492

資産合計		402,644,161	367,110,492
負債の部			
流動負債			
未払受託者報酬		137,156	113,862
未払委託者報酬		1,166,137	968,188
その他未払費用		11,346	9,503
流動負債合計		1,314,639	1,091,553
負債合計		1,314,639	1,091,553
純資産の部			
元本等			
元本	1	297,584,663	265,769,575
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		103,744,859	100,249,364
（分配準備積立金）		99,726,897	96,660,966
元本等合計		401,329,522	366,018,939
純資産合計		401,329,522	366,018,939
負債純資産合計		402,644,161	367,110,492

(2) 損益及び剰余金計算書

	第15期	第16期
	自 2020年7月30日 至 2021年7月29日	自 2021年7月30日 至 2022年7月29日
	金額（円）	金額（円）
営業収益		
受取利息	7	3
有価証券売買等損益	92,104,534	12,000,653
営業収益合計	92,104,541	12,000,656
営業費用		
支払利息	315	169
受託者報酬	274,672	241,117
委託者報酬	2,335,440	2,050,046
その他費用	22,724	19,910
営業費用合計	2,633,151	2,311,242
営業利益	89,471,390	9,689,414
経常利益	89,471,390	9,689,414
当期純利益	89,471,390	9,689,414
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	13,240,825	2,093,452
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	32,593,455	103,744,859

剰余金増加額又は欠損金減少額	1,291,076	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	1,291,076	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	6,370,237	11,091,457
当期一部解約に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	6,370,237	11,091,457
分配金	1	-
期末剰余金又は期末欠損金()	103,744,859	100,249,364

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第16期	
	自 2021年7月30日	至 2022年7月29日
有価証券の評価基準及び評価 方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて 評価しております。	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第15期	第16期
	2021年7月29日現在	2022年7月29日現在
1. 1 期首元本額	365,264,668円	297,584,663円
期中追加設定元本額	3,708,924円	- 円
期中一部解約元本額	71,388,929円	31,815,088円
2. 計算期間末日における受益 権の総数	297,584,663口	265,769,575口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	第15期	第16期
	自 2020年7月30日 至 2021年7月29日	自 2021年7月30日 至 2022年7月29日

1 分配金の計算過程	<p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(7,311,447円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(17,194,308円)、投資信託約款に規定される収益調整金(6,092,269円)及び分配準備積立金(75,221,142円)より分配対象額は105,819,166円(1万口当たり3,555.93円)であり、分配を行っておりません。</p>	<p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(6,650,681円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(945,281円)、投資信託約款に規定される収益調整金(5,440,939円)及び分配準備積立金(89,065,004円)より分配対象額は102,101,905円(1万口当たり3,841.75円)であり、分配を行っておりません。</p>
------------	---	--

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	第16期 自 2021年7月30日 至 2022年7月29日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。</p> <p>これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク(価格変動等)、信用リスク、流動性リスクであります。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	第16期
	2022年7月29日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	第15期	第16期
	2021年7月29日現在	2022年7月29日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	78,207,414	9,849,893
合計	78,207,414	9,849,893

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第15期	第16期
2021年7月29日現在	2022年7月29日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第16期
自 2021年7月30日
至 2022年7月29日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	第15期	第16期
	2021年7月29日現在	2022年7月29日現在
1口当たり純資産額	1.3486円	1.3772円

(1万口当たり純資産額)	(13,486円)	(13,772円)
--------------	-----------	-----------

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	茨城マザーファンド	118,061,835	365,283,317	
親投資信託受益証券 合計			365,283,317	
合計			365,283,317	

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

参考情報

当ファンドは、「茨城マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの計算期間末日（以下、「期末日」）における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「茨城マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2021年7月29日現在	2022年7月29日現在
	金 額 (円)	金 額 (円)
資産の部		
流動資産		

コール・ローン		558,960,100	208,503,598
株式	2	4,382,406,460	4,370,777,940
未収配当金		17,085,750	18,464,150
前払金		8,210,000	350,000
流動資産合計		4,966,662,310	4,598,095,688
資産合計		4,966,662,310	4,598,095,688
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		423,300	1,004,400
未払金		4,675,300	232,200
未払解約金		202,000	146,000
流動負債合計		5,300,600	1,382,600
負債合計		5,300,600	1,382,600
純資産の部			
元本等			
元本	1	1,647,988,482	1,485,678,798
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金()		3,313,373,228	3,111,034,290
元本等合計		4,961,361,710	4,596,713,088
純資産合計		4,961,361,710	4,596,713,088
負債純資産合計		4,966,662,310	4,598,095,688

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 2021年7月30日 至 2022年7月29日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	2021年7月29日現在	2022年7月29日現在
1. 1 期首 期首元本額 期中追加設定元本額 期中一部解約元本額	2020年7月30日 1,725,692,683円 18,536,106円 96,240,307円	2021年7月30日 1,647,988,482円 23,968,037円 186,277,721円
期末元本額の内訳 ファンド名 (FOFs専用) ダイワいばらき ファンド (適格機関投資家専用) 茨城ファンド	133,039,482円 1,514,949,000円	118,061,835円 1,367,616,963円
計	1,647,988,482円	1,485,678,798円
2. 期末日における受益権の総数	1,647,988,482口	1,485,678,798口
3. 2 差入委託証拠金代用有価証券	先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。 株式 102,011,200円	先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。 株式 120,879,200円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	自 2021年7月30日 至 2022年7月29日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。

2. 金融商品の内容及びリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。</p> <p>これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。</p> <p>信託財産の効率的な運用に資することを目的として、投資信託約款に従ってわが国の金融商品取引所（外国の取引所）における株価指数先物取引を利用しております。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>

金融商品の時価等に関する事項

区 分	2022年7月29日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	2021年7月29日現在	2022年7月29日現在
	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）
株式	781,487,053	15,646,584

合計	781,487,053	15,646,584
----	-------------	------------

(注) 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間(2020年7月30日から2021年7月29日まで、及び2021年7月30日から2022年7月29日まで)を指しております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

種類	2021年7月29日 現在				2022年7月29日 現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引								
株価指数								
先物取引								
買建	116,190,000	-	115,770,000	420,000	156,000,000	-	155,000,000	1,000,000
合計	116,190,000	-	115,770,000	420,000	156,000,000	-	155,000,000	1,000,000

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	2021年7月29日現在	2022年7月29日現在
1口当たり純資産額	3.0106円	3.0940円
(1万口当たり純資産額)	(30,106円)	(30,940円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

銘柄	株式数	評価額(円)		備考
		単価	金額	
日本水産	14,100	598.00	8,431,800	
住友林業	9,100	2,057.00	18,718,700	
大和ハウス	30,100	3,293.00	99,119,300	
積水ハウス	30,900	2,356.00	72,800,400	
関電工	9,300	825.00	7,672,500	
日揮ホールディングス	11,700	1,633.00	19,106,100	
暁飯島工業	1,000	1,344.00	1,344,000	
山崎製パン	10,000	1,608.00	16,080,000	
カルビー	6,100	2,854.00	17,409,400	
森永乳業	2,300	4,900.00	11,270,000	
ヤクルト	7,700	8,100.00	62,370,000	
明治ホールディングス	6,900	6,950.00	47,955,000	
日本ハム	4,700	4,025.00	18,917,500	
伊藤ハム米久HLDGS	13,400	666.00	8,924,400	
アサヒグループホールディン	22,900	4,620.00	105,798,000	
キリンHD	41,300	2,185.50	90,261,150	
不二製油グループ	4,000	2,268.00	9,072,000	
キューピー	6,800	2,310.00	15,708,000	
カゴメ	4,300	3,145.00	13,523,500	
日清食品HD	4,800	9,640.00	46,272,000	
日本たばこ産業	60,300	2,387.50	143,966,250	
ジョイフル本田	33,100	1,570.00	51,967,000	
セブン&アイ・HLDGS	40,100	5,429.00	217,702,900	
東レ	73,700	732.60	53,992,620	
クラレ	16,000	1,067.00	17,072,000	
香陵住販	600	1,954.00	1,172,400	
JMホールディングス	12,100	1,608.00	19,456,800	
レンゴー	12,300	776.00	9,544,800	
住友化学	74,800	522.00	39,045,600	
信越化学	18,800	16,960.00	318,848,000	
エア・ウォーター	10,400	1,785.00	18,564,000	
カネカ	3,100	3,590.00	11,129,000	
三菱瓦斯化学	10,200	1,924.00	19,624,800	
JSR	10,200	3,665.00	37,383,000	
三菱ケミカルグループ	68,100	744.70	50,714,070	
積水化学	21,300	1,864.00	39,703,200	
アイカ工業	3,100	3,070.00	9,517,000	
日本化薬	8,000	1,115.00	8,920,000	

A D E K A	4,700	2,393.00	11,247,100
日油	3,800	5,240.00	19,912,000
花 王	21,500	5,785.00	124,377,500
アステラス製薬	84,200	2,087.50	175,767,500
エーザイ	13,400	6,077.00	81,431,800
小野薬品	23,900	3,738.00	89,338,200
久光製薬	3,800	3,460.00	13,148,000
ツムラ	3,500	3,115.00	10,902,500
D I C	4,300	2,451.00	10,539,300
サワイグループHD	2,000	4,310.00	8,620,000
横浜ゴム	7,700	1,937.00	14,914,900
A G C	10,300	4,830.00	49,749,000
ニチアス	3,100	2,366.00	7,334,600
丸一鋼管	4,200	2,939.00	12,343,800
三菱マテリアル	5,900	2,010.00	11,859,000
住友電工	35,900	1,473.50	52,898,650
東洋製罐グループHD	9,200	1,526.00	14,039,200
S M C	3,000	65,410.00	196,230,000
小松製作所	44,000	3,009.00	132,396,000
日立建機	9,700	2,916.00	28,285,200
クボタ	54,600	2,193.50	119,765,100
ダイキン工業	13,200	23,250.00	306,900,000
日 立	43,800	6,704.00	293,635,200
富士電機	6,700	5,970.00	39,999,000
安川電機	12,100	4,625.00	55,962,500
アクモス	4,600	354.00	1,628,400
ファナック	9,100	22,825.00	207,707,500
めぶきフィナンシャルG	53,300	268.00	14,284,400
コンコルディア・フィナンシャル	54,700	451.00	24,669,700
日野自動車	26,000	687.00	17,862,000
助川電気工業	2,700	1,190.00	3,213,000
東京精密	1,900	4,595.00	8,730,500
ニコン	17,100	1,522.00	26,026,200
キヤノン	60,300	3,141.00	189,402,300
大日本印刷	14,300	2,930.00	41,899,000
ピジヨン	5,500	1,935.00	10,642,500
日本アイ・エス・ケイ	800	1,200.00	960,000
オカムラ	4,500	1,322.00	5,949,000
しまむら	1,700	12,760.00	21,692,000
ヤオコー	1,800	6,470.00	11,646,000

ケースホールディングス	101,700	1,342.00	136,481,400	
筑波銀行	37,300	196.00	7,310,800	
合計			4,370,777,940	

(注) 先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下の有価証券が差し入れられております。

セブン&アイ・HLDGS 10,000株 キヤノン 21,200株

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。

「ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2022年4月5日現在	2022年10月5日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	2,848,069,020	2,386,185,490
コール・ローン	75,758,375	916,516,476
投資証券	105,949,315,384	88,981,328,649
派生商品評価勘定	393,200	256,407
未収入金	434,284,830	156,585,321
未収配当金	176,396,666	181,108,500
流動資産合計	109,484,217,475	92,621,980,843
資産合計	109,484,217,475	92,621,980,843
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	306,486
未払金	-	787,040,897

未払解約金		123,508,000	50,000,000
流動負債合計		123,508,000	837,347,383
負債合計		123,508,000	837,347,383
純資産の部			
元本等			
元本	1	27,482,002,623	26,543,073,486
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金()		81,878,706,852	65,241,559,974
元本等合計		109,360,709,475	91,784,633,460
純資産合計		109,360,709,475	91,784,633,460
負債純資産合計		109,484,217,475	92,621,980,843

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 2022年4月6日 至 2022年10月5日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>

3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、投資証券の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

区 分	2022年4月5日現在	2022年10月5日現在
1. 1 期首	2021年10月6日	2022年4月6日
期首元本額	27,209,547,217円	27,482,002,623円
期中追加設定元本額	2,201,078,057円	966,707,411円
期中一部解約元本額	1,928,622,651円	1,905,636,548円
期末元本額の内訳 ファンド名		
ダイワ・グローバルREIT	22,579,062,299円	21,286,196,572円
T・オープン（毎月分配型）		
ダイワ・バランス3資産（外債・海外リート・好配当日本株）	22,359,902円	21,230,905円
安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）	9,459,101円	9,238,623円
インカム重視ポートフォリオ（奇数月分配型）	7,791,290円	8,104,540円
成長重視ポートフォリオ（奇数月分配型）	40,429,074円	39,529,128円
6資産バランスファンド（分配型）	77,776,043円	71,956,390円
6資産バランスファンド（成長型）	214,912,464円	207,529,211円

りそな ワールド・リート・ ファンド	1,015,976,075円	970,022,220円
世界6資産均等分散ファンド (毎月分配型)	21,580,117円	20,521,015円
常陽3分法ファンド	96,236,848円	92,469,284円
ダイワ資産分散インカムオー プン(奇数月決算型)	24,567,067円	23,768,754円
ダイワ・グローバルREI T・オープン(為替ヘッジあ り/毎月分配型)	39,962,070円	54,946,230円
ダイワ・グローバルREI T・オープン(為替ヘッジな し/資産成長型)	557,376,982円	630,948,720円
ダイワ・グローバルREI T・オープン(為替ヘッジあ り/資産成長型)	369,813,327円	582,796,636円
DCダイワ・ワールドアセッ ト(六つの羽/安定コース)	306,349,562円	328,110,844円
DCダイワ・ワールドアセッ ト(六つの羽/6分散コー ス)	393,476,078円	431,992,377円
DCダイワ・ワールドアセッ ト(六つの羽/成長コース)	572,559,190円	654,079,502円
グローバルREITファンド 2021-07(適格機関投資家専 用)	881,939,728円	844,256,696円
ライフハーモニー(ダイワ世 界資産分散ファンド)(分配 型)	209,860,078円	223,912,549円
ダイワ外国3資産バランス・ ファンド(部分為替ヘッジあ り)	17,845,953円	18,045,224円
ダイワ外国3資産バランス・ ファンド(為替ヘッジなし)	22,669,375円	23,418,066円
計	27,482,002,623円	26,543,073,486円
2. 期末日における受益権の総数	27,482,002,623口	26,543,073,486口

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区分	自 2022年4月6日 至 2022年10月5日
----	-----------------------------

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。 外貨建資産の売買代金等の受取りまたは支払いを目的として、投資信託約款に従って為替予約取引を利用しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。 デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	2022年10月5日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

	2022年4月5日現在	2022年10月5日現在
--	-------------	--------------

種 類	当期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当期間の損益に 含まれた評価差額(円)
投資証券	5,707,918,715	8,599,263,083
合計	5,707,918,715	8,599,263,083

(注) 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間(2022年3月16日から2022年4月5日まで、及び2022年9月16日から2022年10月5日まで)を指しております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

種 類	2022年4月5日 現在				2022年10月5日 現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引以外の 取引								
為替予約取引								
売 建	490,624,000	-	490,230,800	393,200	82,012,365	-	81,773,372	238,993
アメリカ・ドル	490,624,000	-	490,230,800	393,200	66,335,852	-	66,097,367	238,485
イギリス・ポ ンド	-	-	-	-	1,846,582	-	1,846,450	132
ユーロ	-	-	-	-	13,829,931	-	13,829,555	376
買 建	-	-	-	-	82,012,365	-	81,723,293	289,072
アメリカ・ドル	-	-	-	-	15,676,513	-	15,693,927	17,414
ニュージ ーランド・ドル	-	-	-	-	22,686,849	-	22,610,977	75,872
香港・ドル	-	-	-	-	43,649,003	-	43,418,389	230,614
合計	490,624,000	-	490,230,800	393,200	164,024,730	-	163,496,665	50,079

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	2022年4月5日現在	2022年10月5日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	3,9794円 (39,794円)	3,4580円 (34,580円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	アメリカ・ドル			アメリカ・ドル	
		SIMON PROPERTY GROUP INC	200,280	19,200,843.600	
		EQUINIX INC	18,801	11,051,791.830	
		HOST HOTELS & RESORTS INC	401,683	6,768,358.550	
		KIMCO REALTY CORP	535,466	10,355,912.440	
		HEALTHCARE REALTY TRUST INC CLASS	282,404	6,043,445.600	
		INVITATION HOMES INC	609,264	21,348,610.560	
		AMERICOLD REALTY TRUST	361,289	9,360,997.990	
		VICI PROPERTIES INC	97,213	3,048,599.680	
		APARTMENT INCOME REIT CO	143,284	5,639,658.240	
		REXFORD INDUSTRIAL REALTY IN	112,864	6,188,333.120	
		DIGITAL CORE REIT UNITS	6,827,856	4,745,359.920	

	SPIRIT REALTY CAPITAL INC	146,044	5,466,426.920	
	SUN COMMUNITIES INC	81,031	11,406,733.870	
	PROLOGIS INC	286,479	30,363,909.210	
	CAMDEN PROPERTY TRUST	88,748	10,928,428.720	
	COUSINS PROPERTIES INC	200,632	4,839,243.840	
	SITE CENTERS CORP	126,095	1,429,917.300	
	ESSEX PROPERTY TRUST INC	14,721	3,614,299.920	
	FIRST INDUSTRIAL REALTY TR	151,748	7,126,086.080	
	WELLTOWER INC	379,524	24,433,755.120	
	HEALTHPEAK PROPERTIES INC	157,976	3,772,466.880	
	HIGHWOODS PROPERTIES INC	109,582	3,043,092.140	
	MID-AMERICA APARTMENT COMM	78,007	12,358,649.010	
	REALTY INCOME CORP	339,229	20,445,331.830	
	PUBLIC STORAGE	79,006	23,464,782.000	
	UDR INC	301,058	12,761,848.620	
	AGREE REALTY CORP	47,676	3,182,849.760	
	DIGITAL REALTY TRUST INC	163,901	16,752,321.210	
	EXTRA SPACE STORAGE INC	70,356	12,626,791.320	
アメリカ・ドル	小計		アメリカ・ドル 311,768,845.280 (44,879,125,278)	
イギリス・ポンド			イギリス・ポンド	
	INDUSTRIALS REIT LIMITED LTD	1,752,720	2,366,172.000	
	ASSURA PLC	9,165,898	4,931,253.120	
	LXI REIT PLC	7,681,562	9,571,226.250	
	URBAN LOGISTICS REIT PLC	1,782,367	2,441,842.790	
	HOME REIT PLC	2,989,106	2,651,337.020	
	SEGRO PLC	996,727	7,515,321.580	
	UNITE GROUP PLC/THE	575,532	5,064,681.600	
	BRITISH LAND CO PLC	1,402,704	4,972,585.680	
	GREAT PORTLAND ESTATES PLC	433,557	1,994,362.200	
	WORKSPACE GROUP PLC	11,444	45,318.240	
	SAFESTORE HOLDINGS PLC	552,327	4,796,959.990	
	BIG YELLOW GROUP PLC	174,482	1,842,529.920	
	LONDONMETRIC PROPERTY PLC	1,460,195	2,597,686.900	
	TRITAX BIG BOX REIT PLC	4,198,219	5,684,388.520	
イギリス・ポンド	小計		イギリス・ポンド 56,475,665.810 (9,287,423,242)	

オーストラリア・ドル			オーストラリア・ドル	
	DEXUS/AU	2,830,065	22,951,827.150	
	HEALTHCO HEALTHCARE & WELLNESS REI	4,357,289	6,187,350.380	
	NATIONAL STORAGE REIT	6,092,793	14,135,279.760	
	MIRVAC GROUP	4,589,534	9,408,544.700	
	GOODMAN GROUP	2,707,171	45,318,042.540	
	CHARTER HALL GROUP	2,600,565	32,038,960.800	
	INGENIA COMMUNITIES GROUP	3,695,090	14,336,949.200	
オーストラリア・ドル 小計			オーストラリア・ドル 144,376,954.530 (13,492,026,401)	
カナダ・ドル			カナダ・ドル	
	RIOCAN REAL ESTATE INVST TR	933,876	18,051,823.080	
カナダ・ドル 小計			カナダ・ドル 18,051,823.080 (1,920,713,976)	
シンガポール・ドル			シンガポール・ドル	
	FRASERS LOGISTICS & COMMERCIAL	12,312,100	15,143,883.000	
	CAPITALAND ASCENDAS REAL ESTATE IN	7,052,400	18,970,956.000	
	KEPPEL REIT	12,783,600	12,911,436.000	
	PARKWAYLIFE REAL ESTATE	5,620,277	24,223,393.870	
シンガポール・ドル 小計			シンガポール・ドル 71,249,668.870 (7,203,341,523)	
ニュージーランド・ドル			ニュージーランド・ドル	
	GOODMAN PROPERTY TRUST	5,128,861	10,462,876.440	
ニュージーランド・ドル 小計			ニュージーランド・ドル 10,462,876.440 (862,454,906)	
ユーロ			ユーロ	
	EUROCOMMERCIAL PROPERTIES NV	245,106	5,127,617.520	
	UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD	132,449	5,940,999.890	
	ICADE	123,696	4,814,248.320	
	ARGAN	36,327	2,851,669.500	
	KLEPIERRE	550,041	10,189,509.520	
	COVIVIO	98,983	5,087,726.200	

	MERCIALYS	229,080	1,832,640.000	
	AEDIFICA	67,054	5,277,149.800	
	COFINIMMO	13,300	1,133,825.000	
	WAREHOUSES DE PAUW SCA	308,300	7,762,994.000	
	XIOR STUDENT HOUSING NV	78,394	2,473,330.700	
	MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	587,346	4,798,616.820	
	ユーロ 小計		ユーロ 57,290,327.270 (8,224,599,383)	
	香港・ドル LINK REIT	3,098,892	香港・ドル 169,664,337.000	
	香港・ドル 小計		香港・ドル 169,664,337.000 (3,111,643,940)	
投資証券	合計		88,981,328,649 [88,981,328,649]	
合計			88,981,328,649 [88,981,328,649]	

投資証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

- (注) 1. 各種通貨毎の小計の欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄における[]内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入 投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカ・ドル	投資証券 29銘柄	100%	50.4%
イギリス・ポンド	投資証券 14銘柄	100%	10.4%
オーストラリア・ドル	投資証券 7銘柄	100%	15.2%
カナダ・ドル	投資証券 1銘柄	100%	2.2%
シンガポール・ドル	投資証券 4銘柄	100%	8.1%
ニュージーランド・ドル	投資証券 1銘柄	100%	1.0%
ユーロ	投資証券 12銘柄	100%	9.2%
香港・ドル	投資証券 1銘柄	100%	3.5%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。

「ダイワ高格付米ドル債マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2022年4月5日現在	2022年10月5日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	46,866,167	110,238,862
コール・ローン	50,547,629	35,330,196
国債証券	8,756,068,591	7,875,932,679
地方債証券	-	549,635,720
特殊債券	367,959,437	-
社債券	7,424,504,422	7,664,039,546
派生商品評価勘定	-	228,871
未収入金	-	114,948,573
未収利息	90,081,265	86,737,531
前払費用	5,066,753	12,179,477
差入委託証拠金	163,298,683	19,113,115
流動資産合計	16,904,392,947	16,468,384,570
資産合計	16,904,392,947	16,468,384,570
負債の部		
流動負債		
未払金	-	114,352,872
未払解約金	173,613	33,110,203
流動負債合計	173,613	147,463,075
負債合計	173,613	147,463,075
純資産の部		
元本等		
元本	1	9,294,492,025
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	7,609,727,309	8,328,761,930
元本等合計	16,904,219,334	16,320,921,495
純資産合計	16,904,219,334	16,320,921,495
負債純資産合計	16,904,392,947	16,468,384,570

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	自 2022年4月6日 至 2022年10月5日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券</p> <p>個別法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額等で評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

区 分	2022年4月5日現在	2022年10月5日現在
1. 1 期首	2021年10月6日	2022年4月6日
期首元本額	10,233,888,123円	9,294,492,025円
期中追加設定元本額	3,214,913円	2,303,783円
期中一部解約元本額	942,611,011円	1,304,636,243円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワ世界債券ファンドM (FOFs用) (適格機関投資家 専用)	187,595,158円	161,555,780円
常陽3分法ファンド	68,691,396円	60,639,027円
ダイワ世界債券ファンドV A (適格機関投資家専用)	9,310,917円	7,688,070円
ダイワ世界債券ファンド(毎 月分配型)	1,933,266,942円	1,627,507,369円
ダイワ・グローバル債券ファ ンド(年2回決算型)	30,857,972円	26,012,680円
ダイワ世界債券ファンド(年 2回決算型)	3,224,252円	2,524,115円
ダイワ・グローバル債券ファ ンド(毎月分配型)	7,061,545,388円	6,106,232,524円
計	9,294,492,025円	7,992,159,565円
2. 期末日における受益権の総数	9,294,492,025口	7,992,159,565口

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	自 2022年4月6日 至 2022年10月5日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク(価格変動、為替変動、金利変動等)、信用リスク、流動性リスクであります。 信託財産の効率的な運用に資すること、および外貨建資産の売買代金等の受取りまたは支払いを目的として、投資信託約款に従って為替予約取引を利用しております。

3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。 デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	2022年10月5日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	2022年4月5日現在	2022年10月5日現在
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
国債証券	242,877,851	199,239,040
地方債証券	-	1,805,493
特殊債券	2,621,558	-
社債券	192,684,981	160,915,475
合計	438,184,390	361,960,008

（注） 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間（2022年3月8日から2022年4月5日まで、及び2022年9月6日から2022年10月5日まで）を指しております。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

種 類	2022年4月5日 現在				2022年10月5日 現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引以外の 取引								
為替予約取引								
売 建	-	-	-	-	48,100,000	-	47,871,129	228,871
アメリカ・ドル	-	-	-	-	48,100,000	-	47,871,129	228,871
合計	-	-	-	-	48,100,000	-	47,871,129	228,871

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

- (2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	2022年4月5日現在	2022年10月5日現在
1口当たり純資産額	1.8187円	2.0421円
(1万口当たり純資産額)	(18,187円)	(20,421円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	アメリカ・ドル	1.625% United States Treasury Note/Bond 20221115	5,270,000.000	5,261,831.500	
		4.375% United States Treasury Note/Bond 20410515	2,200,000.000	2,338,402.000	
		1.5% United States Treasury Note/Bond 20260815	3,600,000.000	3,278,304.000	
		2.625% United States Treasury Note/Bond 20250331	19,600,000.000	18,917,724.000	
		1.625% United States Treasury Note/Bond 20290815	5,200,000.000	4,542,252.000	
		2% UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 20411115	12,800,000.000	9,285,632.000	
		0.75% UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 20231231	3,900,000.000	3,737,721.000	
		3.25% UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 20290630	1,600,000.000	1,547,840.000	
		3.25% UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 20270630	1,200,000.000	1,166,568.000	
		2.75% UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 20320815	5,000,000.000	4,636,700.000	
	アメリカ・ドル	小計		アメリカ・ドル 54,712,974.500 (7,875,932,679)	
国債証券 合計				7,875,932,679 [7,875,932,679]	
地方債証券	アメリカ・ドル	5.399% CITY OF NEW YORK NY 20241201	3,000,000.000	3,024,060.000	
		4.03% CITY OF NEW YORK NY 20310601	850,000.000	794,180.500	
	アメリカ・ドル	小計		アメリカ・ドル 3,818,240.500 (549,635,720)	

地方債証券 合計				549,635,720 [549,635,720]
社債券	アメリカ・ドル	2% Bank of New Zealand 20250221	アメリカ・ドル 4,000,000.000	アメリカ・ドル 3,738,160.000
		2.285% BANK OF NEW ZEALAND 20270127	3,000,000.000	2,677,740.000
		1% BANK OF NEW ZEALAND 20260303	3,000,000.000	2,629,830.000
		1.625% ASB BANK LTD 20261022	1,300,000.000	1,136,980.000
		3.75% ASB BANK LTD 20230614	4,300,000.000	4,268,481.000
		1% Credit Suisse AG/New York NY 20230505	5,300,000.000	5,019,895.000
		3.625% CREDIT SUISSE AG/NEW YORK NY 20240909	3,000,000.000	2,754,420.000
		1.65% Apple Inc 20300511	5,000,000.000	4,105,350.000
		3% Apple Inc 20271113	5,000,000.000	4,686,500.000
		3.95% Sumitomo Mitsui Banking Corp 20230719	2,500,000.000	2,485,875.000
		2.85% Commonwealth Bank of Australia 20260518	10,404,000.000	9,786,938.760
		2.35% Westpac Banking Corp 20250219	5,000,000.000	4,752,850.000
		2.7% Westpac Banking Corp 20260819	5,621,000.000	5,197,963.540
		アメリカ・ドル 小計		アメリカ・ドル 53,240,983.300 (7,664,039,546)
社債券 合計				7,664,039,546 [7,664,039,546]
合計				16,089,607,945 [16,089,607,945]

- (注) 1. 各種通貨毎の小計の欄における () 内の金額は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄における [] 内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
----	-----	--------------	----------------

アメリカ・ドル	国債証券	10銘柄	100%	100%
	地方債証券	2銘柄		
	社債券	13銘柄		

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。

「ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2022年4月5日現在	2022年10月5日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	118,461,660	30,257,337
コール・ローン	4,592,449	3,771,854
国債証券	508,571,435	502,191,404
地方債証券	273,639,316	216,634,389
特殊債券	4,919,997,348	4,134,337,243
社債券	1,889,685,709	1,843,158,944
派生商品評価勘定	17,584	13,087
未収利息	60,857,558	60,320,088
前払費用	98,857	-
差入委託証拠金	28,926,951	29,251,243
流動資産合計	7,804,848,867	6,819,935,589
資産合計	7,804,848,867	6,819,935,589
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	17,661	-
未払金	77,565,692	-
未払解約金	2,779,530	2,070,813
流動負債合計	80,362,883	2,070,813
負債合計	80,362,883	2,070,813
純資産の部		

元本等			
元本	1	2,372,327,788	2,119,042,879
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金()		5,352,158,196	4,698,821,897
元本等合計		7,724,485,984	6,817,864,776
純資産合計		7,724,485,984	6,817,864,776
負債純資産合計		7,804,848,867	6,819,935,589

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 2022年4月6日 至 2022年10月5日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券</p> <p>個別法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(但し、売気配相場は使用しない)、又は価格情報会社の提供する価額等で評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認められた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p>

外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	2022年4月5日現在	2022年10月5日現在
1. 1 期首	2021年10月6日	2022年4月6日
期首元本額	2,623,998,891円	2,372,327,788円
期中追加設定元本額	1,744,956円	798,209円
期中一部解約元本額	253,416,059円	254,083,118円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワ世界債券ファンドM (FOFs用)(適格機関投資家 専用)	105,540,210円	100,899,318円
常陽3分法ファンド	39,216,515円	37,346,610円
ダイワ世界債券ファンドV A (適格機関投資家専用)	5,237,971円	4,707,585円
ダイワ世界債券ファンド(毎 月分配型)	1,083,255,503円	1,000,754,614円
ダイワ世界債券ファンド(年 2回決算型)	1,808,467円	1,547,093円
ダイワ高格付豪ドル債オーブ ン(毎月分配型)	1,137,269,122円	973,787,659円
計	2,372,327,788円	2,119,042,879円
2. 期末日における受益権の総数	2,372,327,788口	2,119,042,879口

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	自 2022年4月6日 至 2022年10月5日

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。 信託財産の効率的な運用に資すること、および外貨建資産の売買代金等の受取りまたは支払いを目的として、投資信託約款に従って為替予約取引を利用しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。 デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	2022年10月5日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

	2022年4月5日現在	2022年10月5日現在
--	-------------	--------------

種 類	当期間の損益に 含まれた評価差額(円)		当期間の損益に 含まれた評価差額(円)	
国債証券		31,463,038		12,209,908
地方債証券		25,141,167		10,999,532
特殊債券		364,057,085		182,880,435
社債券		127,225,834		68,846,690
合計		547,887,124		274,936,565

(注) 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間(2021年10月16日から2022年4月5日まで、及び2022年4月16日から2022年10月5日まで)を指しております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

種 類	2022年4月5日 現在				2022年10月5日 現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引以外の 取引								
為替予約取引								
売 建	47,800,000	-	47,800,077	77	2,100,000	-	2,086,913	13,087
オーストラリ ア・ドル	47,800,000	-	47,800,077	77	2,100,000	-	2,086,913	13,087
合計	47,800,000	-	47,800,077	77	2,100,000	-	2,086,913	13,087

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	2022年4月5日現在	2022年10月5日現在
1口当たり純資産額	3.2561円	3.2174円
(1万口当たり純資産額)	(32,561円)	(32,174円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	オーストラリア・ドル	3.25% AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND 20250421	オーストラリア・ドル 5,368,000.000	オーストラリア・ドル 5,373,904.800	
		オーストラリア・ドル 小計		オーストラリア・ドル 5,373,904.800 (502,191,404)	
国債証券 合計				502,191,404 [502,191,404]	
地方債証券	オーストラリア・ドル	2.4% Province of Alberta Canada 20301002	オーストラリア・ドル 500,000.000	オーストラリア・ドル 409,565.000	
		3% AUSTRALIAN CAPITAL TERRITORY 20280418	2,000,000.000	1,908,620.000	
		オーストラリア・ドル 小計		オーストラリア・ドル 2,318,185.000 (216,634,389)	
地方債証券 合計				216,634,389 [216,634,389]	

特殊債券	オーストラリア・ドル	4.75% LANDWIRTSCHAFT RENTENBANK 20240408	オーストラリア・ドル 3,000,000.000	オーストラリア・ドル 3,048,390.000	
		5% KFW-KREDIT WIEDERAUFBAU 20240319	2,500,000.000	2,549,750.000	
		5.25% KOMMUNALBANKEN 20240715	2,800,000.000	2,866,080.000	
		3% WESTERN AUSTRALIAN TREASURY CORP. 20261021	400,000.000	389,124.000	
		3% NEW SOUTH WALES TREASURY CORP. 20290420	1,000,000.000	942,480.000	
		3% South Australia GOV.FIN.AUTH. 20280524	5,000,000.000	4,756,100.000	
		3% TREASURY CORP VICTORIA 20281020	3,500,000.000	3,323,985.000	
		1.5% TREASURY CORP VICTORIA 20310910	2,000,000.000	1,588,040.000	
		3.25% QUEENSLAND TREASURY CORP. 20260721	10,000,000.000	9,841,200.000	
		1.5% QUEENSLAND TREASURY CORP. 20320302	2,000,000.000	1,574,820.000	
		1.75% QUEENSLAND TREASURY CORP. 20340720	4,000,000.000	2,996,440.000	
		4.75% EUROPEAN INVESTMENT BANK 20240807	7,500,000.000	7,639,050.000	
		1.8% EUROPEAN INVESTMENT BANK 20270119	3,000,000.000	2,725,710.000	
		オーストラリア・ドル 小計			オーストラリア・ドル 44,241,169.000 (4,134,337,243)
特殊債券 合計			4,134,337,243 [4,134,337,243]		
社債券	オーストラリア・ドル	2.05% Toronto-Dominion Bank/The 20240710	オーストラリア・ドル 1,800,000.000	オーストラリア・ドル 1,721,052.000	
		3.75% University of Sydney 20250828	6,000,000.000	5,919,000.000	
		3.98% Australian National University 20251118	4,040,000.000	4,008,003.200	

	3.2% Bank of Nova Scotia/Australia 20230907	600,000.000	594,864.000	
	3.97% UNIVERSITY OF TASMANIA 20320324	630,000.000	557,020.800	
	4.05% MONASH UNIVERSITY 20290406	840,000.000	791,943.600	
	3.5% Macquarie University 20280907	1,000,000.000	922,800.000	
	4% AUST & NZ BANK 20260722	1,700,000.000	1,664,997.000	
	2.4% COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA 20270114	2,290,000.000	2,086,052.600	
	2.4% WESTPAC BANKING CORP 20270125	1,600,000.000	1,457,744.000	
	オーストラリア・ドル 小計		オーストラリア・ドル 19,723,477.200 (1,843,158,944)	
社債券 合計			1,843,158,944 [1,843,158,944]	
合計			6,696,321,980 [6,696,321,980]	

- (注) 1. 各種通貨毎の小計の欄における () 内の金額は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄における [] 内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
オーストラリア・ドル	国債証券	1銘柄	100%
	地方債証券	2銘柄	
	特殊債券	13銘柄	
	社債券	10銘柄	
			100%

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

「ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド」の状況
以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2022年4月5日現在	2022年10月5日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	876,427,256	1,534,905,026
コール・ローン	316,352,501	167,715,213
国債証券	12,777,523,285	13,113,886,184
地方債証券	39,145,959,758	40,784,650,600
特殊債券	7,871,629,018	8,176,693,168
社債券	45,288,837,882	34,596,325,591
派生商品評価勘定	-	281,483
未収入金	689,372,229	-
未収利息	779,102,454	708,897,204
前払費用	6,252,021	-
差入委託証拠金	101,393,249	110,311,753
流動資産合計	107,852,849,653	99,193,666,222
資産合計	107,852,849,653	99,193,666,222
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	655,157	294,414
未払解約金	269,613,220	105,752,354
流動負債合計	270,268,377	106,046,768
負債合計	270,268,377	106,046,768
純資産の部		
元本等		
元本	1 51,108,313,692	44,331,860,116
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	56,474,267,584	54,755,759,338
元本等合計	107,582,581,276	99,087,619,454
純資産合計	107,582,581,276	99,087,619,454
負債純資産合計	107,852,849,653	99,193,666,222

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	自 2022年4月6日 至 2022年10月5日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券</p> <p>個別法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額等で評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

区 分	2022年4月5日現在	2022年10月5日現在
1. 1 期首	2021年10月6日	2022年4月6日
期首元本額	57,547,229,311円	51,108,313,692円
期中追加設定元本額	3,811,260円	6,007,713円
期中一部解約元本額	6,442,726,879円	6,782,461,289円

期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワ世界債券ファンドM (F0Fs用)(適格機関投資家 専用)	162,854,673円	146,831,985円
常陽3分法ファンド	61,004,068円	54,786,924円
ダイワ高格付カナダドル債 オープン(年1回決算型)	746,935,542円	595,761,210円
ダイワ高格付カナダドル債 オープン・為替アクティブ ヘッジ(毎月分配型)	36,482,140円	34,654,926円
ダイワ世界債券ファンドV A (適格機関投資家専用)	8,065,924円	6,901,588円
ダイワ世界債券ファンド(毎 月分配型)	1,677,879,525円	1,464,456,430円
ダイワ・グローバル債券ファ ンド(年2回決算型)	40,194,615円	35,298,937円
ダイワ世界債券ファンド(年 2回決算型)	2,798,378円	2,259,481円
ダイワ高格付カナダドル債 オープン(毎月分配型)	39,112,812,681円	33,690,623,406円
ダイワ・グローバル債券ファ ンド(毎月分配型)	9,259,286,146円	8,300,285,229円
計	51,108,313,692円	44,331,860,116円
2. 期末日における受益権の総数	51,108,313,692口	44,331,860,116口

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	自 2022年4月6日 至 2022年10月5日
	1. 金融商品に対する取組方針

2. 金融商品の内容及びリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。</p> <p>これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。</p> <p>信託財産の効率的な運用に資すること、および外貨建資産の売買代金等の受取りまたは支払いを目的として、投資信託約款に従って為替予約取引を利用しております。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>

金融商品の時価等に関する事項

区 分	2022年10月5日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	2022年4月5日現在	2022年10月5日現在
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
国債証券	780,537,875	235,294,024
地方債証券	2,128,740,499	698,561,082

特殊債券	572,902,532	46,785,144
社債券	1,782,135,428	585,615,811
合計	5,264,316,334	1,566,256,061

(注) 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間（2021年11月11日から2022年4月5日まで、及び2022年5月11日から2022年10月5日まで）を指しております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

種 類	2022年4月5日 現在				2022年10月5日 現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引以外の 取引								
為替予約取引								
売 建	373,900,000	-	374,555,157	655,157	282,400,000	-	282,412,931	12,931
カナダ・ドル	373,900,000	-	374,555,157	655,157	282,400,000	-	282,412,931	12,931
合計	373,900,000	-	374,555,157	655,157	282,400,000	-	282,412,931	12,931

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	2022年4月5日現在	2022年10月5日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2.1050円 (21,050円)	2.2351円 (22,351円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	カナダ・ドル	2.5% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20240601	カナダ・ドル 2,000,000.000	カナダ・ドル 1,961,040.000	
		2.75% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20481201	23,000,000.000	21,329,970.000	
		1.5% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20260601	60,000,000.000	56,091,600.000	
		2% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20280601	32,000,000.000	30,041,600.000	
		2.25% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20290601	10,000,000.000	9,470,900.000	
		1.5% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20311201	5,000,000.000	4,355,700.000	
		カナダ・ドル 小計		カナダ・ドル 123,250,810.000 (13,113,886,184)	
国債証券 合計			13,113,886,184 [13,113,886,184]		
地方債証券	カナダ・ドル	2.5% Province of Quebec Canada 20260901	カナダ・ドル 67,000,000.000	カナダ・ドル 63,986,340.000	
		1.9% Province of Quebec Canada 20300901	35,000,000.000	30,526,300.000	
		9.5% ONTARIO PROVINCE 20250602	7,822,000.000	8,923,102.940	

		3.5% ONTARIO PROVINCE 20240602	48,000,000.000	47,659,680.000	
		2.4% ONTARIO PROVINCE 20260602	65,000,000.000	61,985,300.000	
		2.9% ONTARIO PROVINCE 20280602	50,000,000.000	47,928,500.000	
		2.25% ONTARIO PROVINCE 20311202	10,000,000.000	8,762,400.000	
		8.75% PROVINCE OF SASKATCHEWAN 20250530	2,000,000.000	2,239,840.000	
		9% BRITISH COLUMBIA 20240823	11,860,000.000	12,931,432.400	
		2.2% Province of Alberta Canada 20260601	73,000,000.000	69,128,080.000	
		3.3% Province of Alberta Canada 20461201	6,000,000.000	5,186,160.000	
		2.35% Province of Alberta Canada 20250601	25,000,000.000	24,057,250.000	
		カナダ・ドル 小計		カナダ・ドル 383,314,385.340 (40,784,650,600)	
		地方債証券 合計		40,784,650,600 [40,784,650,600]	
特殊債券	カナダ・ドル		カナダ・ドル	カナダ・ドル	
		3% PSP Capital Inc 20251105	15,000,000.000	14,622,150.000	
		3% CPPIB Capital Inc 20280615	15,000,000.000	14,424,450.000	
		2.65% CANADA HOUSING TRUST 20281215	4,000,000.000	3,800,520.000	
		1.9% CANADA HOUSING TRUST 20310315	50,000,000.000	44,001,500.000	
		カナダ・ドル 小計		カナダ・ドル 76,848,620.000 (8,176,693,168)	
		特殊債券 合計		8,176,693,168 [8,176,693,168]	
社債券	カナダ・ドル		カナダ・ドル	カナダ・ドル	
		3.226% Toronto-Dominion Bank/The 20240724	15,000,000.000	14,640,900.000	
		1.909% Toronto-Dominion Bank/The 20230718	25,000,000.000	24,504,000.000	
		2.542% HSBC Bank Canada 20230131	30,000,000.000	29,835,900.000	

	2% NEW YORK LIFE GLOBAL FUNDING 20280417	55,000,000.000	47,933,050.000	
	2.513% Apple Inc 20240819	57,000,000.000	55,110,450.000	
	3.3% Canadian Imperial Bank of Commerce/Canad 20250526	45,000,000.000	43,595,100.000	
	2.97% Canadian Imperial Bank of Commerce/Canad 20230711	10,000,000.000	9,886,300.000	
	9% Ontario Electricity Financial Corp 20250526	5,400,000.000	6,074,406.000	
	2.89% Bank of Montreal 20230620	15,000,000.000	14,834,850.000	
	2.7% Bank of Montreal 20240911	55,000,000.000	53,065,100.000	
	3.19% BANK OF MONTREAL 20280301	10,000,000.000	9,337,200.000	
	2.7% BANK OF MONTREAL 20261209	5,000,000.000	4,639,300.000	
	2.333% Royal Bank of Canada 20231205	12,000,000.000	11,696,880.000	
	カナダ・ドル 小計		カナダ・ドル 325,153,436.000 (34,596,325,591)	
社債券 合計			34,596,325,591 [34,596,325,591]	
合計			96,671,555,543 [96,671,555,543]	

- (注) 1. 各種通貨毎の小計の欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄における[]内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
カナダ・ドル	国債証券	6銘柄	100%
	地方債証券	12銘柄	
	特殊債証券	4銘柄	
	社債券	13銘柄	
			100%

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
「注記表(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

2022年10月31日

資産総額	1,056,277,940円
負債総額	786,926円
純資産総額（ - ）	1,055,491,014円
発行済数量	1,011,814,888口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.0432円

(参考) (F0Fs専用) ダイワいばらきファンド (適格機関投資家専用)

純資産額計算書

2022年10月31日

資産総額	357,861,690円
負債総額	588,899円
純資産総額（ - ）	357,272,791円
発行済数量	264,298,662口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.3518円

参考情報 茨城マザーファンド

純資産額計算書

2022年10月31日

資産総額	4,497,313,627円
負債総額	249,550円
純資産総額（ - ）	4,497,064,077円
発行済数量	1,478,469,015口
1単位当たり純資産額（ / ）	3.0417円

(参考) ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

純資産額計算書

2022年10月31日

資産総額	94,797,755,308円
負債総額	832,213,263円
純資産総額(-)	93,965,542,045円
発行済数量	26,400,778,683口
1単位当たり純資産額(/)	3.5592円

(参考) ダイワ高格付米ドル債マザーファンド

純資産額計算書

2022年10月31日

資産総額	16,274,518,912円
負債総額	9,362,850円
純資産総額(-)	16,265,156,062円
発行済数量	7,808,303,348口
1単位当たり純資産額(/)	2.0831円

(参考) ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド

純資産額計算書

2022年10月31日

資産総額	7,025,743,404円
負債総額	129,191,485円
純資産総額(-)	6,896,551,919円
発行済数量	2,112,978,701口
1単位当たり純資産額(/)	3.2639円

(参考) ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド

純資産額計算書

2022年10月31日

資産総額	100,069,520,838円
負債総額	134,437,017円
純資産総額(-)	99,935,083,821円

発行済数量	43,745,031,572口
1 単位当たり純資産額 (/)	2.2845円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 名義書換えの手続き等
該当事項はありません。

(2) 受益者に対する特典
ありません。

(3) 譲渡制限の内容
譲渡制限はありません。

(4) 受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(5) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(6) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(7) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(8) 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払います。

(9) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 【委託会社等の概況】

a. 資本金の額

2022年10月末日現在

資本金の額 151億7,427万2,500円

発行可能株式総数 799万9,980株

発行済株式総数 260万8,525株

過去5年間に於ける資本金の額の増減：該当事項はありません。

b. 委託会社の機構

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでです。

取締役会は、4名以内の代表取締役を選定し、代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役、執行役員等から構成される経営会議は、経営全般にかかる基本的事項を審議し、決定します。経営会議は、分科会を設置し、専門的な事項についてはその権限を委ねることができます。

投資運用の意思決定機構

投資運用の意思決定機構の概要は、以下のとおりとなっています。

イ. 商品会議

ファンド設立時に経営会議の分科会である商品会議を開催し、ファンドの新規設定を決定します。

ロ. 商品担当役員

商品担当役員は、ファンド設立の趣旨に沿って、各ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を決定します。

ハ. 運用会議

CIOが議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

ニ. 運用部長・ファンドマネージャー

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

ホ. リスクマネジメント会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用リスクの状況・運用リスク管理等の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

2 【事業の内容及び営業の概況】

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等の関連する業務を行なっています。

2022年10月末日現在、委託会社が運用を行なっている投資信託（親投資信託を除きます。）は次のとおりです。

基本的性格	本数（本）	純資産額の合計額（百万円）
単位型株式投資信託	81	279,527
追加型株式投資信託	767	21,052,393
株式投資信託 合計	848	21,331,920
単位型公社債投資信託	86	163,103
追加型公社債投資信託	14	1,376,608
公社債投資信託 合計	100	1,539,711
総合計	948	22,871,631

3【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の財務諸表についての監査を、有限責任 あずさ監査法人により受けております。
3. 財務諸表の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(1)【貸借対照表】

(単位:百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)		当事業年度 (2022年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金		4,860		3,168
有価証券		333		486
前払費用		237		332
未収委託者報酬		13,150		13,811
未収収益		49		52
関係会社短期貸付金		18,700		24,900
その他		207		45
流動資産計		37,539		42,799
固定資産				
有形固定資産	1	224	1	203
建物		6		4
器具備品		218		198
無形固定資産		1,937		1,770
ソフトウェア		1,882		1,738
ソフトウェア仮勘定		54		31
投資その他の資産		16,121		16,617
投資有価証券		10,159		10,755
関係会社株式		3,705		3,705
出資金		183		177
長期差入保証金		1,068		1,067

繰延税金資産	973	885
その他	30	26
固定資産計	18,283	18,591
資産合計	55,822	61,390

(単位:百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	68	65
未払金	8,405	9,856
未払収益分配金	13	26
未払償還金	39	12
未払手数料	4,734	4,917
その他未払金	2	2
未払費用	3,777	4,246
未払法人税等	804	980
未払消費税等	631	1,016
賞与引当金	950	866
その他	88	2
流動負債計	14,725	17,033
固定負債		
退職給付引当金	2,452	2,399
役員退職慰労引当金	74	13
その他	3	1
固定負債計	2,530	2,415
負債合計	17,256	19,449
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,174	15,174
資本剰余金		
資本準備金	11,495	11,495
資本剰余金合計	11,495	11,495
利益剰余金		
利益準備金	374	374
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	10,574	13,925

利益剰余金合計	10,948	14,299
株主資本合計	37,618	40,969
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	947	971
評価・換算差額等合計	947	971
純資産合計	38,566	41,941
負債・純資産合計	55,822	61,390

(2) 【損益計算書】

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	65,487	74,402
その他営業収益	419	545
営業収益計	65,906	74,948
営業費用		
支払手数料	27,965	31,234
広告宣伝費	624	650
調査費	8,245	9,104
調査費	1,134	1,252
委託調査費	7,110	7,851
委託計算費	1,501	1,729
営業雑経費	1,870	2,051
通信費	240	189
印刷費	478	468
協会費	51	46
諸会費	14	15
その他営業雑経費	1,084	1,331
営業費用計	40,207	44,768
一般管理費		
給料	5,991	5,948
役員報酬	351	306
給料・手当	4,293	4,281
賞与	395	493
賞与引当金繰入額	950	866
福利厚生費	893	867
交際費	32	46
旅費交通費	37	48

租税公課	472	527
不動産賃借料	1,302	1,300
退職給付費用	449	408
役員退職慰労引当金繰入額	28	10
固定資産減価償却費	661	606
諸経費	1,763	1,864
一般管理費計	11,631	11,628
営業利益	14,067	18,551

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業外収益		
投資有価証券売却益	578	327
有価証券償還益	42	40
その他	68	264
営業外収益計	689	631
営業外費用		
投資有価証券売却損	69	59
有価証券償還損	47	0
その他	24	34
営業外費用計	141	93
経常利益	14,616	19,089
特別損失		
システム刷新関連費用	547	-
関係会社整理損失	267	-
投資有価証券評価損	45	331
特別損失計	860	331
税引前当期純利益	13,756	18,757
法人税、住民税及び事業税	4,476	5,950
法人税等調整額	109	69
法人税等合計	4,366	6,019
当期純利益	9,389	12,738

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	15,174	11,495	374	11,749	12,123	38,793
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	△ 10,564	△ 10,564	△ 10,564
当期純利益	-	-	-	9,389	9,389	9,389
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	△ 1,175	△ 1,175	△ 1,175
当期末残高	15,174	11,495	374	10,574	10,948	37,618

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△ 363	△ 363	38,430
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	△ 10,564
当期純利益	-	-	9,389
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,311	1,311	1,311
当期変動額合計	1,311	1,311	136
当期末残高	947	947	38,566

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	15,174	11,495	374	10,574	10,948	37,618
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	△ 9,388	△ 9,388	△ 9,388
当期純利益	-	-	-	12,738	12,738	12,738
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	3,350	3,350	3,350
当期末残高	15,174	11,495	374	13,925	14,299	40,969

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	947	947	38,566
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	△ 9,388
当期純利益	-	-	12,738
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	24	24	24
当期変動額合計	24	24	3,374
当期末残高	971	971	41,941

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により計上しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 10～18年

器具備品 4～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて事業年度ごとに各人別の勤務費用が確定するためであります。また、執行役員・参与及び上席参事についても、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社は証券投資信託の信託約款に基づき、証券投資信託の運用について履行義務を負っております。委託者報酬は、日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受け取ります。当社が日々サービスを提供する時に当該履行義務が充足されるため、証券投資信託の運用期間にわたり収益を認識しております。

5. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

(1) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(2) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定であります。

(重要な会計上の見積り)

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる当事業年度の損益及び期首利益剰余金に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

（未適用の会計基準等）

- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）

(1) 概要

投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いが定められました。

(2) 適用予定日

2023年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による財務諸表に与える影響については、現時点で評価中であります。

（貸借対照表関係）

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
建物	35百万円	37百万円
器具備品	259百万円	283百万円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
未払金	3,473百万円	4,694百万円

3 保証債務

前事業年度(2021年3月31日)

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,727百万円に対して保証を行っております。

当事業年度(2022年3月31日)

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,900百万円に対して保証を行っております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	10,564	4,050	2020年 3月31日	2020年 6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2021年6月22日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	9,388百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	3,599円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月23日

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				

普通株式	2,608	-	-	2,608
合 計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	9,388	3,599	2021年 3月31日	2021年 6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2022年6月23日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	12,737百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,883円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月24日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用に関する事業を行っております。資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

証券投資信託に係る運用報酬の未決済額である未収委託者報酬は、運用するファンドの財産が信託されており、「投資信託及び投資法人に関する法律」、その他関係法令等により一定の制限が設けられているためリスクは極めて軽微であります。有価証券及び投資有価証券は、証券投資信託、株式であります。証券投資信託は事業推進目的で保有しており、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。株式は上場株式、非上場株式、子会社株式並びに関連会社株式を保有しており、上場株式は価格変動リスク及び発行体の信用リスクに、非上場株式、子会社株式及び関連会社株式は発行体の信用リスクに晒されております。関係会社短期貸付金は、親会社に対して貸付を行っているものであります。

未払手数料は証券投資信託の販売に係る代行手数料の未払額であります。その他未払金は主に連結納税の親会社へ支払う法人税の未払額であります。未払費用は主にファンド運用に係る業務を委託したこと等により発生する費用の未払額であります。これらは、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

市場リスクの管理

() 為替変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに為替変動リスク管理の検討を行っております。

() 価格変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに価格変動リスク管理の検討を行っており、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

信用リスクの管理

発行体の信用リスクは財務リスク管理規程に従い、定期的に財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

2. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

貸借対照表計上額、時価並びにレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。なお、2019年7月4日公表の企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（以下、「2019年適用指針」という。）第26項に従い経過措置を適用した有価証券、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

また、金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

前事業年度（2021年3月31日）

(1) 時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券(1)	85	-	-	85
資産合計	85	-	-	85

(1) 2019年適用指針第26項に従い経過措置を適用し、有価証券333百万円、投資有価証券9,406百万円は上記の表に含めておりません。

(2) 時価をもって貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、コマーシャル・ペーパー、未払金及び未払費用は、短期間（1年以内）で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

当事業年度（2022年3月31日）

（1）時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券（1）	66	-	-	66
資産合計	66	-	-	66

（1）2019年適用指針第26項に従い経過措置を適用し、有価証券486百万円、投資有価証券10,022百万円は上記の表に含めておりません。

（2）時価をもって貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、関係会社短期貸付金、未払金及び未払費用は、短期間（1年以内）で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注1）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

株式は活発な市場における無調整の相場価格を利用できることから、その時価をレベル1に分類しております。なお、2019年適用指針第26項に従い経過措置を適用している有価証券は、公表されている基準価額によっていることからレベルを付しておりません。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照下さい。

（注2）市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中の投資有価証券には含めておりません。

（単位：百万円）

区分	前事業年度	当事業年度
非上場株式等	666	666
子会社株式	1,677	1,677
関連会社株式	2,027	2,027

（有価証券関係）

1．子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（2021年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 1,677百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額 2,027百万円）は、市場価格がないことから、記載しておりません。

当事業年度（2022年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 1,677百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額 2,027百万円）は、市場価格がないことから、記載しておりません。

2．その他有価証券

前事業年度(2021年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	85	55	30
(2) その他	7,179	5,697	1,481
小計	7,265	5,752	1,512
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	2,561	2,721	160
小計	2,561	2,721	160
合計	9,826	8,474	1,352

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 666百万円)については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(2022年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	66	55	11
(2) その他	6,755	4,917	1,838
小計	6,822	4,972	1,850
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	3,753	4,208	454
小計	3,753	4,208	454
合計	10,575	9,180	1,395

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 666百万円)については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	-	-	-
(2) その他			
証券投資信託	5,353	578	69
合計	5,353	578	69

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	-	-	-
(2) その他			
証券投資信託	1,719	327	59

合計	1,719	327	59

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、関係会社株式について267百万円、証券投資信託について45百万円の減損処理を行っております。

当事業年度において、証券投資信託について331百万円の減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、非積立型の確定給付制度(退職一時金制度であります)及び確定拠出制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,574百万円	2,452百万円
勤務費用	155	152
退職給付の支払額	378	303
その他	101	98
退職給付債務の期末残高	2,452	2,399

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,452百万円	2,399百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,452	2,399
退職給付引当金	2,452	2,399
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,452	2,399

(3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度	当事業年度
	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
勤務費用	155百万円	152百万円
その他	108	67
確定給付制度に係る退職給付費用	263	219

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度186百万円、当事業年度189百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(2021年3月31日)	(2022年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	750	734
賞与引当金	243	227
未払事業税	170	213
投資有価証券評価損	128	144
システム関連費用	155	111
出資金評価損	94	94
その他	298	437
繰延税金資産小計	1,841	1,963
評価性引当額	254	356
繰延税金資産合計	1,586	1,607
繰延税金負債		
連結法人間取引(譲渡 益)	159	159
その他有価証券評価差額 金	453	562
繰延税金負債合計	612	722
繰延税金資産の純額	973	885

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(2021年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当事業年度(2022年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(収益認識関係)

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、証券投資信託に関する運用その他の業務を行っております。営業収益の内訳は、証券投資信託に関する運用に係る業務が74,402百万円、その他545百万円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

(重要な会計方針)の4.収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

(3) 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

1.サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2.地域ごとの情報

(1)営業収益

内国籍証券投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱大和証券グループ本社	東京都千代田区	247,397	証券持株会社業	被所有 100.0	あり	経営管理	資金の貸付 利息の受取 (注)	19,300 0	関係会社短期貸付金 -	18,700 -

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 貸付利息については市場金利を勘案して合理的に決定し、返済期間は1年以内としております。なお、担保は受け入れておりません。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱大和証券グループ本社	東京都千代田区	247,397	証券持株会社業	被所有 100.0	あり	経営管理	資金の貸付 利息の受取 (注)	19,000 0	関係会社短期貸付金 受取利息関係 会社	24,900 0

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 貸付利息については市場金利を勘案して合理的に決定し、返済期間は1年以内としております。なお、担保は受け入れておりません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
----	--------	-----	-------------------	-------	-----------------------	-----------	-------	---------------	----	---------------

子会社	Daiwa Asset Management (Singapore)Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	所有直接100.0	経営管理	債務保証(注)	1,727	-	-
-----	--	-----------	-----	---------	-----------	------	---------	-------	---	---

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行、及びMASへの全ての損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定めるとおりに決定しております。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore)Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	所有直接100.0	経営管理	債務保証(注)	1,900	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行、及びMASへの全ての損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定めるとおりに決定しております。

(ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売 本社ビルの管理	証券投資信託の代行手数料(注2) 不動産の賃借料(注4)	14,917 527	未払手数料 長期差入保証金	3,321 1,054
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入(注3)	883	未払費用	179
同一の親会社をもつ会社	大和プロパティ(株)	東京都中央区	100	不動産管理業	-	本社ビルの管理	不動産の賃借料(注4)	527	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2)証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3)ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

(注4)差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し、交渉の上、決定しております。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料(注2)	15,348	未払手数料	3,028
						本社ビルの管理	不動産の賃借料(注3)	1,062	長期差入保証金	1,054
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研	東京都江東区	3,898	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発・保守	ソフトウェアの購入・保守(注4)	1,065	未払費用	91

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2)証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3)差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し交渉の上、決定しております。

(注4)ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

2.親会社に関する注記

株式会社大和証券グループ本社(東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
--	--

1株当たり純資産額	14,784.79円	1株当たり純資産額	16,078.50円
1株当たり当期純利益	3,599.54円	1株当たり当期純利益	4,883.43円

(注1)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注2)1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益(百万円)	9,389	12,738
普通株式の期中平均株式数(株)	2,608,525	2,608,525

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行なうこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

a. 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

2022年4月1日付で、定款について次の変更を致しました。

- ・ 監査役の人数の変更（4名以内から5名以内に変更）

b. 訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実

訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

	名 称	資本金の額 (2022年03月末日現在)	事業の内容	備考
受託会社	三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	(注6)	
再信託受託会社	株式会社日本カスト ディ銀行	51,000百万円	(注6)	
販売会社	株式会社常陽銀行	85,113百万円	(注3)	

(注1) 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

(注2) 主として中小企業向け融資業を営んでいます。

(注3) 銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

(注4) 全国の信用金庫の中央金融機関として、信用金庫の余裕資金の効率運用と信用金庫間の資金の需給調整、信用金庫業界の信用力の維持向上および業務機能の補完を図っています。

(注5) 協同組合による金融事業に関する法律に基づき金融事業を営んでいます。

(注6) 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(注7) 信用金庫法に基づく金融業を営んでいます。

(注8) 保険業法に基づき損害保険業を営んでいます。

(注9) 保険業法に基づき生命保険業を営んでいます。

(注10) 全国の農業協同組合、漁業協同組合、森林組合などの協同組織の全国金融機関として、余裕資金の効率運用と資金の需給調整、当該協同組織の信用力の維持向上及び業務機能の補完を図っています。

(注11) 労働金庫連合会は、労働金庫法に基づき設立された労働金庫の系統中央金融機関です。

(注12) 農業協同組合法に基づき信用事業等を営んでいます。

2【関係業務の概要】

受託会社は、信託契約の受託者であり、委託会社の指図に基づく信託財産の管理・処分、信託財産の計算等を行いません。なお、外国における資産の保管は、その業務を行なうに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行なう場合があります。

再信託受託会社は、受託会社と再信託契約を締結し、信託事務の一部（信託財産の管理等）を行いません。

販売会社は、受益権の募集の取扱い、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金・償還金・一部解約金の支払いに関する事務等を行いません。

3【資本関係】

該当事項はありません。

第3【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が関東財務局長に提出されております。

(提出年月日)	(書類名)
2022年4月19日	臨時報告書
2022年6月28日	有価証券届出書、有価証券報告書
2022年7月20日	臨時報告書

独立監査人の監査報告書

2022年5月23日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員	公認会計士	間瀬	友未
業務執行社員			
指定有限責任社員	公認会計士	深井	康治
業務執行社員			

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和アセットマネジメント株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和アセットマネジメント株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年12月2日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 深井 康治
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 竹内 知明
業務執行社員**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている常陽3分法ファンドの2022年4月6日から2022年10月5日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、常陽3分法ファンドの2022年10月5日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。